

〈論 説〉

2012 年の韓国政治の変化と展望 —— 金大中政権から 15 年目を迎えて ——

清 水 敏 行

目 次

はじめに

I 有権者レベルの変化と可能性

1 地域主義と理念対立

(1) 地域主義と再編成の政治

(2) 理念対立と福祉の政治

2 無党派について

II 政党レベルの変化と可能性 —— 野圏統合と市民社会

III 展望

おわりに

はじめに

今年の 2012 年は 4 月に国会議員選挙が、12 月に大統領選挙がおこなわれる選挙の年である。すでに 2011 年から韓国政治には変化の兆しが現れており、ここ数年続いていたハンナラ党前代表の朴槿恵大勢論も揺るぎ、大統領選挙の行方は混とんとし始めている。本稿は李明博政権が発足した 2008 年からの 4 年間を中心に論じるが、金大中政権が発足して韓国政治が何を軸にして動いてきたのか、それが李明博政権のこの 4 年間にどのように現れたのかという観点から論じることにする。

1998 年に発足した金大中政権は、全羅道を基盤とする少数派の政権であり、全羅道政権の限界を克服するために全国政党化に向けて支持層を広げる取り組みを始めた。金大中政権を継いだ盧武鉉政権もまた全羅道

を基盤にしながらも、彼の出身地慶尚南道に支持を広げ、さらに全国政党化を目指した。この二つの政権を経て、その期間（1998年～2008年）を「失われた10年」とするハンナラ党が有権者から大きな支持を得て政権を掌握したことに見られるように、政党支持は地域主義から新たな対立軸とするもの変わったというよりも、むしろ流動的な状況にあると言える。2010年から「無党派」という言葉が韓国のマスメディアをにぎわせるようになったのも、このような背景があつてのことである。いま熱狂的なブームを巻き起こしている安哲秀（ソウル大学校融合科学技術大学院長）は、まさにそのような状況の象徴である。過渡期にある韓国政治にあつて、2012年の二つの国政選挙は政党によって新たな対立軸が作り出されるのか、それとも既存の政党が弱まり政治がますます流動化するのかを見極めるうえで重要なものとなろう。

I 有権者レベルの変化と可能性

1 地域主義と理念対立

(1) 地域主義と再編成の政治

1987年の民主化以降における韓国の政党の対立軸は、民主化と独裁であるよりは地域主義によって作り出されてきた。地域主義的な政党構図が現れたのである。それ以降、20数年間に地域主義の構図も変遷を繰り返してきた¹。

大きく見るならば、全羅道と慶尚道の対立構図と言えるが、それほど単純ではなく、慶尚道では慶尚北道と慶尚南道の葛藤があり、それは1987年12月の大統領選挙で大邱・慶尚北道（略してTK）を基盤とする民主正義党（民正党）の盧泰愚候補と釜山・慶尚南道（略してPK）を基盤とする統一民主党の金泳三候補の対立となって現れている。その後1990年に民正党、統一民主党、さらに忠清道を支持基盤とする金鐘泌の

¹ 地域主義に関する既存研究と有権者の投票については、拙著『韓国政治と市民社会——金大中・盧武鉉の10年』北海道大学出版会、2011年、282～298頁、参照。

新民主共和党が統合して民主自由党（民自党）が結成され、湖南孤立構図（全羅道を湖南とも言う）ができあがった。それも党内の葛藤で崩れ、1997年の大統領選挙では金鐘泌と金大中が選挙連合することで金大中政権が誕生することになる。つまり忠清道の金鐘泌は慶尚道の盧泰愚・金泳三と連合した次に、全羅道の金大中と連合することになった。金大中政権を継いだ盧武鉉大統領のときには金鐘泌勢力は衰退し、盧武鉉大統領の首都移転公約によって忠清道（特に首都移転予定地の忠清南道）は取り込まれることになった。全羅道政党である民主党の盧武鉉候補は慶尚南道が彼の出身地であるという利点を活かし、支持層を広げ、全国政党化を目指そうとした。しかしながらこのような企ても成功することなく盧武鉉政権の支持率は急落して、慶尚道からさらに支持を大きく広げたハンナラ党の李明博に政権を渡すことになった。

地域主義は、民主化以降の政治指導者の競合を原因とするのでは十分ではない。政治権力をめぐる競争と対立だけではなく、経済成長に伴う資源配分の歪みもあれば、全羅道の人々に対する根強い差別や偏見、さらに郷里意識もあることに留意しなければならない。しかしながら政治指導者が権力獲得競争（大統領選挙と国会議員選挙）の中で特定地域の有権者を動員できたことが、地域主義的な政党対立構図を、少しずつ変えながらも持続させてきた重要な要因であることは間違いない。

地域主義的な政党対立構図は、大統領の政治的リーダーシップを制約することになった。それは1988年4月の国会議員選挙の結果に現れた。大統領中心制でありながらも権力を国会と分かち憲法体制では、大統領が所属する政党（与党）が国会で過半数議席を得ることは、大統領の安定した国政運営には欠かすことができない。この過半数議席を得ることを難しくした主たる原因は地域主義であり、その結果として「与小野大」国会が韓国では現れることになった。たとえば、民主化後の最初の国会議員選挙（1988年）では慶尚北道、慶尚南道、全羅道、忠清道に支持基盤をおく地域政党の4党分立状況が現れ、国会は与小野大になった。それを克服するため1990年に慶尚北道、慶尚南道、忠清道に支持基盤をお

く政治指導者によって民自党が結成された。もう一つの与野大の例は、1998年に発足した金大中政権である。金大中は民自党から離脱した金鐘泌(忠清道が支持基盤)の自由民主連合(自民連)と連携し大統領選挙では勝利したが、国会の議席は1996年の選挙のときのものであり、そのとき金大中が率いる新政治国民会議(国民会議)の獲得議席は79議席(299議席中)に過ぎない。自民連の議席を合わせても過半数に到達しない中で、金大中は大統領に就任した。その結果、金鐘泌は国務総理として国会の同意を得ることができず、国務総理署理(代理)に5ヶ月間とどまるという変則的な事態となった。金大中大統領は少しでも議席を得るために、ハンナラ党など他党の議員を引き込むなどの手法を駆使したりもした。

政権与党が過半数を得た例外は、1988年以降に実施された6回の国会議員選挙の中で2回ある。一つは盧武鉉政権のときのものであり、もう一つは李明博政権が発足して2ヶ月後のときのものである。盧武鉉政権のときの2004年の国会議員選挙では与党の開かれたウリ党(ウリ党)が過半数を獲得したが、2003年のウリ党結成からそれまでは40人にも至らない議員数であった。その理由は、盧武鉉大統領が所属政党の新千年民主党(民主党)を割って出たことで小政党化したからである。まさに国会運営は多難となり、それは2004年の国会議員選挙直前になされたハンナラ党と民主党による盧武鉉大統領に対する弾劾決議可決で頂点に達した。このような難しい局面を経て獲得した国会の過半数議席であるが、1年後には再補欠選挙によって過半数割れしている。

もう一つの例外は、2008年の国会議員選挙でのハンナラ党の過半数議席の獲得である。政権を後1年残すだけであるが、ハンナラ党は分裂することもなく過半数を維持してきた。李明博大統領は2008年だけではなく2012年にも国会議員選挙を迎える二人目の大統領(最初の大統領は盧泰愚)である。それでも李明博大統領の場合、過半数議席を維持してきただけに、政党の合党や政党支持基盤の拡張に向けた取り組みが見られなかったことは当然のことであろう。

これほどまでに政権与党を含む政党の過半数議席獲得と維持は至難であった。前述したように、金大中政権と盧武鉉政権の発足当初では、与党である民主党とウリ党の議席は過半数に遠く及ばない程度であった²。このような少数性は、全羅道出身の政治家金大中の場合、民自党による湖南孤立構図や韓国内での差別・偏見によって作り出されてきたものであるとも言える。地域主義の政党構図は、慶尚道と全羅道という地域間の競合や対立にとどまらず、韓国内における全羅道の少数性を意味するものでもあった³。

金大中大統領は、地域主義が課する支持基盤の制約と少数性を免れようとして地域主義以外に支持を広げようとした。これは、政党の支持者連合の構成を大きく変えようとする「再編成」(realignment)の政治と表現できるものである⁴。再編成の政治は、再編成が長期的な社会変動によって自然に生じるのではなく、再編成を作為的に作り出そうとするものである。「全国政党」「国民政党」に向けた再編成の政治は、金大中政権を引く継ぐ盧武鉉政権においても同じである。違いは、盧武鉉大統領が慶尚南道の出身でありながら全羅道を支持基盤とする民主党から立候補することができたことであり、彼は全羅道だけではなく慶尚南道にも支持を広げることが可能であったことである。

この二つの政権による再編成の政治とはいかなるものであったろうか。次の三点を指摘できる。第一に政権と市民運動の連携である。ここ

² 全羅道が有権者中に占める比率は11%であり、慶尚道の27%に比べて少ない。それを反映して、現在の国会の243の地域区議席のうち慶尚道は68議席、全羅道は31議席となっている。ソウル・京畿道の首都圏では全羅道出身の移住者が慶尚道出身のそれよりもやや多いが、居住者レベルで見ると全羅道は慶尚道に比べ少数派であり、議席獲得でもスタートラインから遠く離れている。

³ 地域主義研究の草分け的研究者であり全羅南道出身の金萬欽は金大中政権について、次のように述べている。「[1997年の]15代大選で執権には成功したが、彼[金大中。筆者注]は相変わらず政治勢力的・地域的・社会階層的に少数勢力に基盤を置いていた。」「金大中政府に対する二つの論評」金萬欽『転換時代の国家体制と政治改革』ソウル、図書出版ハヌル、2000年、120頁。

⁴ 詳しくは、前掲の拙著第3章と第4章を参照のこと。

で注目される市民運動とは2000年の落選運動、2002年の反米蠟燭集会、2004年の盧武鉉大統領弾劾反対運動であるが、いずれも国会議員選挙か大統領選挙の直前におこなわれたものである。これらの市民運動の展開過程で、政権が市民運動を取り込もうとする面とともに、市民団体が金大中大統領、盧武鉉大統領（候補のときも含め）に有利な争点をもって市民運動を起こしたという面の二つが相互作用して、結果的に政権・与党に有利な選挙結果となっている⁵。市民団体が再編成の政治において大きな役割を果たすことができた理由は、たとえば2000年の落選運動のときのように金大中政権が落選運動を直接的・間接的に支援したということにだけでなく、市民団体が地域主義に対して中立的な性格をもって来たことにもある。

第二に福祉改革である。1999年8月15日の慶祝辞の中で金大中大統領は、国民基礎生活保障法が制定されたことに言及し、新たに結成する（実質的には新政治国民会議から新千年民主党への党名変更）政党が「生産的福祉」を推進する「中産層と庶民中心の改革的国民政党」となることを述べている。支持層を「中産層と庶民」（庶民は下層の人々を指す言葉として用いられる）に党派的な支持を広げるために生活保護制度の全面的な改革がなされたと見ることができる。1997年末にアジア通貨危機の中、韓国経済が破たんしたことで中産層には失業と生活苦の不安が広がっていたことが制度改革の背景にある。また当時、参与連帯を中心に市民団体が生活保護制度の改革を求める運動を継続しており、金大中政権がこのような要望に沿うことで市民運動を政権に引き寄せようとしたと見ることもできなくはない⁶。

第三に政党改革である。第一の点で述べたように、国政選挙の直前に市民運動が政権に有利な方向で市民の大規模な動員に成功したのであれ

⁵ 詳しくは、拙著の第1章を参照のこと。

⁶ 国民基礎生活保障法制定の直前に、大統領秘書室の民情首席秘書官には数多くの市民団体の役員につき、また金大中とも親しい金聖在牧師が任命されている。詳しくは、拙著の第4章を参照のこと。

ば、その市民を政党組織に取り込むことが課題として認識されるのは当然である。盧武鉉大統領を支持する民主党内の勢力は党を割って出て、2003年11月にウリ党を結成した。ウリ党は大衆的な党組織を作り上げることによって、地域主義を克服し全国政党になろうとした。市民運動（「盧武鉉を愛する会」のノサモも含む）に参加する市民を「基幹党員」として加入させ、「国民が示した参与政治の熱気を一つに結集し」「亡国的地域感情と地域主義政治を打破」する「国民統合の政治」の実現を目指したのである⁷。もしもノサモなどの若い世代の参加熱気が持続したならば成功したであろうが、盧武鉉大統領とウリ党に対する支持が急落したのでは実現はおぼつかない。

このように金大中政権と盧武鉉政権の再編成の政治は三つの面からなる。それぞれについて、現れ方は異なっても2008年に発足した李明博政権のもとでも見出すことが可能であり、それについて本稿は論じることになる。

第一の政治と市民運動の連携では、次のような変化が起きた。市民社会勢力と連携可能な政党は野党の民主党であることから、市民社会勢力は政府の御用団体との批判を受けることに神経を使わずともよくなり、民主党との連携を公然化させるようになった。具体的には、反李明博勢力の結集としての野党の連合に市民社会勢力が積極的にかかわるようになるなど市民社会勢力の政治化が進むようになる。

第二の福祉改革では、次のような展開があった。2010年6月の全国同時地方選挙で野党によって学校給食の無償化が争点にされた。その後もこの争点は持続し、2012年の国会議員選挙と大統領選挙に向けて与野党によって福祉競争が繰り広げられるようになった。問題は、保守と進歩の理念対立が、この福祉改革を取り込み2012年の国政選挙で重要な役割を果たし、将来的に持続し固定化することになるかである。

第三の政党改革は方向性を異にするようになった。李明博政権のもと

⁷ ウリ党の「創党宣言文」から引用。拙著、315頁。

では第一野党の民主党は、野党及び市民社会勢力（これらを総称して「野圏」という言葉が用いられる）に対して求心力が失われており、党改革をして支持を取り戻す方向よりも、2010年の全国同時地方選挙に向けて野党の選挙連合、さらには2012年の国政選挙に向けて「野圏統合」（野党だけではなく市民社会勢力も含めた新党結成のために「野圏統合」という言葉を使う）の方向に進んできたのである。

再編成の政治は金大中政権と盧武鉉政権の時期に現れたが、その現れ方は李明博政権のもとでは様相を異にする。その理由としては、民主党が野党になったこと、その民主党が求心力を失ったこと、いままで以上に政治化した政党と変わらない市民社会勢力が現れたことなどがあげられる⁸。

（2）理念対立と福祉の政治

再編成の政治が2000年の国会議員選挙に向けて金大中政権によって取り組まれる一方、2002年12月の大統領選挙では「理念対立」が論じられるようになった。理念対立は「進歩」と「保守」の対立として語られ、韓国の政治と社会を二分する「南南葛藤」であるとされたりもした。その議論のピークは2004年までであった。2002年に世論を結集した争点は外交・安保争点である。これが2002年12月の大統領選挙の行方に大きく作用するようになったのは、同年6月に起きた米軍装甲車による女子中学生轢死事故という偶然な面もあるが、2000年6月の南北首脳会談以降における韓国人の意識変化が背景にあったと言える。韓国政治学の研究者の中には、2002年12月の大統領選挙を再編成が起きた「決定的」（critical）選挙であるとする性急な主張もあるほどである。

⁸ 市民団体の役員を歴任してきた指導層の中でも、政治との一線を画してきたと思われるような人々（朴元淳など）が選挙に進出しようとしている。それは過去すでに繰り返されたことであると言いうるが、いまはそのための「市民団体」までが結成されるようになっている。現在、野圏統合の中で「市民団体」が登場するが、実際は一般市民が参加する団体というよりも、まずは政党に進むための前段としての市民運動指導層のパーソナルな結束の面が強まってきているように見える。

理念対立論で用いられる「進歩」という言葉であるが、その意味には曖昧なところがある。理念対立は2002年に高揚したが、そのきっかけは上述した女子中学生轢死事故であった。韓国の市民団体は、米軍兵の嚴重処分、駐韓米軍地位協定(SOFA)の改正、米国大統領の謝罪を要求し蠟燭デモを繰り広げた。また金大中政権が発足した1998年以降に市民社会には反米的、親北的(北は北朝鮮)、左翼的な傾向が強い団体が結成されるようになってきている。これは2000年の南北首脳会談によって、韓国内の北朝鮮に対する意識に変化が起きたことで、活動する空間が広がってきたことによる。このような状況を受けて進歩と保守を分けるのは外交・安保争点であり、反米・親北と親米・反北が主たるものとなった。経済的・社会的な争点は二次的であり、外交・安保争点に対する態度と経済・社会的争点に対する態度において一貫性が弱いことも特徴である⁹。

韓国ではいまでも世論調査で左翼という言葉を使えば回答を忌避する傾向があるために、その代用として進歩という言葉が使われている。世界各国でおこなわれる「世界価値観評価」(World Values Survey)の調査でも、韓国ではleftを左翼とせずに進歩として調査している。また韓国の政治勢力を区別するために、保守・改革・進歩という三分類がよく使われている。この用法で進歩勢力と言えば、社会主義掲げる左翼政党(たとえば民主労働党)を指すことになり、保守勢力と言えばハンナラ党を指すことになる。中間にある改革勢力が民主党になる。改革以外に中道自由主義という言葉で民主党を指すこともある。だが保守・進歩の二分法を使うのならば、民主労働党(民労党)などの左翼は民主党を保守としてハンナラ党と括って批判し、逆に民主党は保守のハンナラ党と差別化するために民主党を進歩的とすることになる。盧武鉉政権が進歩政権と評されるのは後者の場合である。このような二分法は市民社会勢力

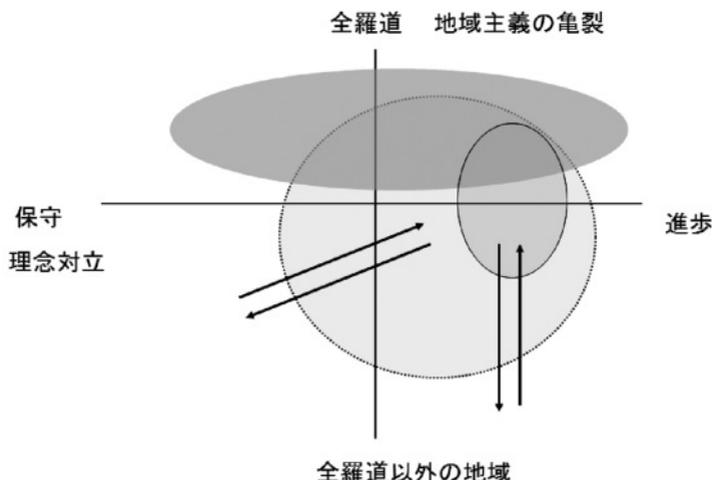
⁹ たとえば、陳英宰「韓国人の理念的性向分析(2002-2004)」小此木政夫編『韓国における市民意識の動態』慶應義塾大学出版会、2005年、3～20頁。

においても見られる。たとえば、参与連帯はみずからを進歩的と呼び、経済正義実践市民連合（経実連）を保守的として差別化するが、左翼的指向をもついわゆる民衆団体は参与連帯を進歩的とすることには否定的である。

このように進歩が何を意味するのかは曖昧であり、党派で異なるように多義的でもある。世論調査で回答者が進歩と保守をどのように認識しているのかは判然としない。進歩が単に改革に積極的であるという程度の意味でしかない回答者もいるであろうし、左翼を意味するとして回答する者もいるであろう。とらえどころがないように見える進歩と保守の概念であるが、進歩の意味の中に少なくとも社会主義と反米・親北民族主義という左翼民族主義への指向性が含まれると言うことはできよう。それが進歩と保守の線分上の進歩側の「極」をなしているが、それからどこまでの広がりをもって進歩であると言えるのかは認識の違いがあり曖昧なままである。進歩をこのように理解するのであれば、これに対する保守は自由主義経済と反北・親米ということになる。

このような内容をもつ理念対立を横軸に設定し、全羅道と非全羅道の

図1 民主党の支持基盤



違いをもって地域主義という縦軸を設定することにしたのが、民主党(現在は民主統合党)の支持基盤を示した図1の座標軸である。この座標軸の上半分の第1象限・第2象限は、全羅道に走る地域主義の亀裂によって形成される支持基盤である。これが伝統的な支持基盤とするならば、もう一つはそれとは異なり新たに広げられてきた支持である。横軸がそれを示している。進歩的理念をもつ有権者(全羅道では金大中政権の北朝鮮政策に対する支持者が多い)の中に民主党が支持を広げるようになってきた。ただ図が示しているように、それは膨張と収縮の過程を経ており不安定で流動的な性格を免れていない。2002年は特異な年であった。冬季オリンピックでの韓国選手の失格判定、米軍装甲車による轢死事故、ワールドカップ4強入りなどがあり、反米感情と民族的自尊心を高揚させた。それを背景に大統領選挙では、SOFA改正が国民の支持を広く受ける「合意争点」(valence issue)となった。それが対米自立を説く盧武鉉候補の当選の後押しにもなった¹⁰。

大統領選挙前の2002年12月初めには80%を超える国民が米国との不平等な関係の是正やSOFAの即刻改正を求めていたが、翌年6月にはSOFA全面を求める世論は30%にまで減っている¹¹。盧武鉉政権の発足後にはSOFA改正の熱気は沈静化していた。外交・安保の争点化は朝鮮半島情勢(北朝鮮の核開発と米国の対応)によって影響を大きく受けることになる。2004年の大統領弾劾決議は理念的対立の争点として見るのは難しいが、2002年の大統領選挙と2004年の国会議員選挙を合わせて、地域主義の対立が弱まり理念的対立が強まることで政党支持の再編成がなされた決定的選挙であると論じる研究も少なくない。盧武鉉大統領が高揚する反米民族主義の中で当選したのであるから、彼を支持する蠟燭デモがソウルの中心街を埋め尽くしたことを、2002年から続く理念的対立の文脈で見るとも不可能ではない。それを踏まえ、その後の盧武鉉政

¹⁰ 詳しくは、拙著の第5章を参照のこと。

¹¹ 拙著、325頁。

権の凋落を見るならば、やはり理念的対立による支持は膨張と収縮を再び繰り返したと言える。盧武鉉政権とウリ党に対する支持率は、国会議員選挙後に急落し始め、ウリ党は2006年5月の全国同時地方選挙で歴史的な大敗を喫することとなった。若い世代を中心に支持を得た盧武鉉政権であったが、そのような支持者の離脱が進行したのである¹²。

それでは今年の一つの国政選挙で、政党支持の再編成の可能性があるのか。この問いを言い換えるならば、理念的対立は外交・安保争点を主とするものであったが、二次的であった経済的・社会的争点にまで広がり、新たな亀裂を作り出すようになるのかということになる。むしろ経済的・社会的争点が主要な争点として理念的対立を再構成するようになるのかということでもある。ここで取り上げた経済的・社会的争点は福祉(社会保障)を指す。このような問いを立てることができるのは、2010年6月の全国同時地方選挙で野党が学校(初等学校・中学校が中心)給食の無償化を公約に掲げてきたからである。その後の福祉論争や与野党の政策競争は、この争点を契機にして拡大するようになった。その到達点は、ハンナラ党所属のソウル市長呉世勲による学校給食の無償化の是非を問う住民投票の実施(2011年8月24日)であり、その二日後の市長の辞任であった。

学校給食の無償化が争点になりえたのには、第一に李明博大統領の政策推進に対する反発が強かったこと、第二に選挙連合が野党に勢いを取り戻させたこと、第三に雇用や福祉など暮らしに対する不安と要望が大きくなってきたことがあげられる。第一点であげた李明博大統領の政策

¹² 韓国では386世代が民主化世代として注目されてきた。386世代とは60年代に生まれ、80年代に大学に通った30代という意味である。2007年の大統領選挙においては彼らのほとんどが40代になっており、すでに386世代ではなく「486世代」とも呼ばれるようになってきている。その386世代も2007年の大統領選挙では50%以上がハンナラ党の李明博候補を支持していた。「政治懸案関連世論調査(大選関連22次調査)概要」(2007年12月12日実施)。東亜日報のホームページ(<http://www.donga.com/>)にある「世論調査資料室」より2007年12月15日に取得。

としては、富裕層優遇の所得税減税¹³、世宗市修正案¹⁴、4大河川事業¹⁵があげられよう。不要不急で巨額の予算の無駄遣いと批判される河川土木工事もなく、国民の反発を買う富裕層減税がなければ、そしていくばくかの予算を無償給食に回していたならば、このような論争が起きなかったとする指摘もある¹⁶。給食無償化という小さな福祉(所要予算は2兆ウォン)に過ぎなくとも、李明博大統領への反感と結びつくことで、野党は福祉論争で優勢に立つことができたと言える。

民主党はその後2011年に入り、無償給食に加え無償医療(本人負担10%)、無償保育に大学授業料の半額化という「3+1福祉」を唱えるようになった。これを民主党は「普遍的福祉」(所得制限なく一律に給付やサービスをおこなう。日本の民主党政権の子ども手当に触発された部分もある)と呼んでいる。2012年も、民主党のこのような政策の方向性

¹³ 李明博政権の富裕層優遇を指して「カンブジャ」の政府と皮肉られている。「カン」はソウルの高級マンション街の江南(「カン」は江)に不動産を所有する富裕層(「ブジャ」は金持ち)を意味する。

¹⁴ 首都移転は盧武鉉の大統領選挙の公約であったが、2004年に憲法裁判所で首都移転の違憲決定が下され、原案を修正して政府機能の一部をソウルに残す修正案(行政都市部分移転案)が、与野党合意をもって国会で可決されることになった(そのときのハンナラ党代表は朴槿恵)。しかし李明博政権は、2010年1月に政府機能の移転をせずに、教育科学中心経済都市にする「修正案」を明らかにし、与野党の攻防の争点となった。全国同時地方選挙後の国会本会議で関連法案は否決され、原案通り政府の9部(省に該当)などが2030年までに世宗市に移転されることになった。この間、ハンナラ党内では修正案推進の李明博系の議員と、修正案に反対で次期大統領を狙う朴槿恵の系列議員との間の対立が熾烈になった。

¹⁵ 李明博大統領は、大運河事業を大統領選挙の公約に掲げていたが、国民の批判があり、2009年6月に推進しないことを明らかにした。すでに2008年12月に漢江、洛東江、錦江、榮山江の四つの河川を生かす事業(洪水対策、河川の生態系復元、中小規模のダム建設など)は推進されることになった。大運河事業は中断されたが、その代わりに4大河川事業が進められてきている。総事業費は22兆ウォンほどになる。

¹⁶ キム・デホ「無償給食と普遍主義、そして力動的福祉国家」『福祉動向』ソウル、ナヌムの家、2010年6月、12~18頁。



3 + 1 の福祉政策を宣伝するための
2011年1月の民主党の広報ポスター

は維持されることになろう¹⁷。これに対抗して、李明博政権は無償保育を唱えてはいるが、むしろ民主党の無償シリーズを「税金爆弾シリーズ」「ポピュリズム」などと財源の困難さを指摘し非難してきた。2012年に向けてハンナラ党では朴槿恵が非常対策委員会委員長に就任し、李明博政権との差別化のために党の福祉政策の強化に着手し始めている。

2012年の国会議員選挙と大統領選挙で福祉は争点となり、民主党は支持を広げることができるのか。理念的対立の新しい次元を作り出し再編

¹⁷ 2011年12月に結成された民主統合党の綱領を見るならば、両極化解消、財閥改革、雇用、平等、福祉に関連する項目がほとんどである。米韓 FTA については再検討すると記されている。「経済の民主化」がキーワードになるが、これは憲法 119 条 2 項にもある言葉であり、また社会民主主義路線の代用であるとも見ることができよう。綱領は民主統合党のホームページ <http://www.minjoo.kr/> より 2011 年 1 月 16 日に取得。

表1 OECD加盟国の公的社会支出の対GDP比

	韓国	日本	メキシコ	スペイン	アメリカ	スウェーデン
1997年	3.7	14.7	4.1	20.7	14.8	30.4
2001年	5.2	17.4	6.0	20.1	15.3	28.7
2003年	5.4	18.1	6.7	21.0	16.0	30.1
2007年	7.6	18.7	7.2	21.6	16.2	27.3

(出典) OECD, Social Expenditure Database (SOCX), 1980-2012 より作成。
 OECD の ホーム ページ、http://www.oecd.org/document/9/0,3746,en_2649_201185_38141385_1_1_1_1,00.html より取得。

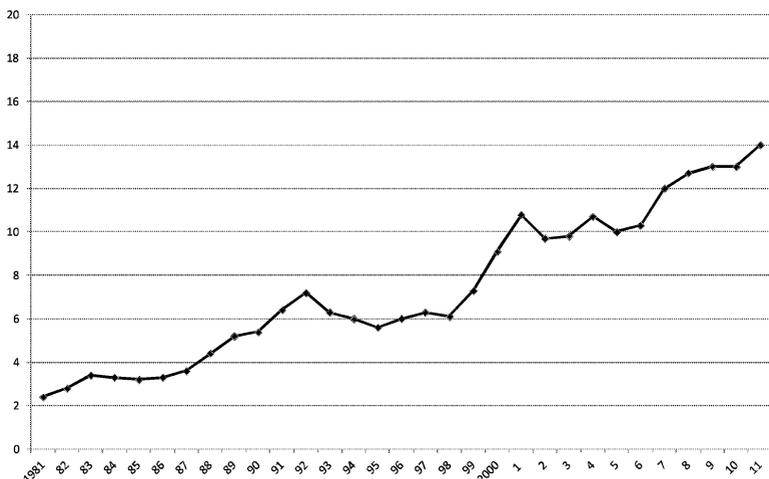
成の政治を成し遂げることができるのであろうか。これを考えるには、学校給食の無償化に関する世論調査結果を利用できる。その前提として、韓国の社会福祉の状況について¹⁸、また民主党が学校給食無償化を提案するに至るまでの経緯について簡単に見ておくことにしたい。

表1はOECD加盟国における公的社会支出の対GDP比である。韓国のそれは少しずつ増えてきているが、他の加盟国との比較ではかなり低い水準にある。公的社会支出の対GDP比は漸増傾向にあるが、それでは政府予算の社会保障費の支出はどのようになっているか。民主化以降の各政権は、社会保障分野にどのように取り組んできたのかを図2に見ることにする。

図2は、1981年度から2011年度までの政府予算の一般会計(したがって特別会計・基金を除く)における中央政府の社会報償費の比率の推移を見たものである。四つの時期に分けてみることができる。1980年代後半までの3%程度の権威主義体制の時期(全斗煥政権)、次に1987年の民主化以降から1990年代後半までの6%の時期(盧泰愚政権、金泳三政権)、そして経済危機が発生した1997年後から急増して10%台となる時期(金大中政権)、そしてその後低迷し2007年度から漸増する時期(盧

¹⁸ 詳しくは、拙著の第4章を参照のこと。また拙稿「労働と福祉の政治」新川敏光、大西裕編著『世界政治総書9 日本・韓国』ミネルヴァ書房、2008年、225~246頁。

図2 政府予算(一般会計)における社会保障費の推移(単位%)



(出典) 韓国政府発行の『韓国の社会指標』及び『予算概要』などから作成。『韓国の社会指標』は統計庁のホームページ <http://kosis.kr/>より、『予算概要』等は企画財政部のホームページ <http://www.mosf.go.kr/main/main.jsp>より取得。

武鉉政権、李明博政権)である。

1998年からの金大中政権で急増しているのは、経済危機で深刻化する失業問題に対処するためにセーフティネットを整備するためのものである。特に公的扶助の分野で生活保護法に代わる国民基礎生活保障法を制定したことによる。その後は低迷しているが、盧武鉉政権の後半期に入る2007年度予算では12%にまで増加している。その後の李明博政権でも、社会保障費の比率は横ばいから2011年度予算で増加の兆しを見せている。社会保障費の構成比を見る限りでは、李明博政権が福祉に否定的であったとは言い難い。構成比が減少しないことで明らかであるが、一般会計上であるが社会保障の予算額そのものの減少も起きていない(項目間での増減はありうるが)¹⁹。要するに、一般会計予算の構成比を見る

¹⁹ 民主党の資料によるならば、核心的福祉事業の予算が削減されたとして国民基礎

限りでは、盧武鉉政権に比べて李明博政権が反福祉的であったとは言い難く、むしろ両政権の構成比は同じような漸増傾向にあると言えよう。李明博政権は福祉に対して反動的であるとするならば、それは誇張になる。

表1と図2に依拠して言うならば、韓国の社会保障は国際的に見て低い水準にあり、それを改善するためには国の財政支出の飛躍的な伸びが必要になるが、それは一時的な急増が見られたとは言え漸増傾向を免れないでいる。それゆえに韓国政治の中で福祉は十分に争点になりうる可能性があるということである。また同時に、盧武鉉政権と李明博政権の漸増傾向を超えるような急増を実現することが容易ではないこともまた推し量られよう。

所得制限のない普遍的福祉という言葉を政策のスローガンとして用いたのは盧武鉉政権であった。それは貧困層向けの生活保護制度の改革を進めた金大中政権と差別化するために用いられたものである。貧困層向けの「脆弱階層中心」の政策から「全国民に対する普遍的福祉サービスの提供」が唱えられている²⁰。その盧武鉉政権によって新たに導入された政策と言え、一つは国民基礎生活保障（生活保護）の対象となる貧困層より若干上位にある所得階層（「次上位層」という）を対象に所得額に

生活保障の生活給与が2010年度24,492億ウォンから11年度24,460億に32億ウォン減額されたとしている。そのほか予算総額の増加率に比べ福祉予算の増加率の低さを指摘し批判したり、OECD加盟国中、社会福祉支出が最下位であることについても李明博福祉の現住所として批判したりしている。民主党が用いる福祉予算は一般会計ではなく、特別会計・基金を合算したものである。本稿は一般会計のみを対象にしている。精査しなければならないが、特別会計・基金を含めた予算額が大きくなるのは、公的年金が30%を占めるためでもある。公的年金は社会保険という性格上、一般会計では運用されていない。社会保険の財政を含めることで、各政権の社会保障への積極性を比較する指標になるのか疑問である。一般会計を使うべきである。民主党政策委員会「MB逆走行3年 “民生は崩壊し、国民は絶望した” MB政権3年評価」(2011年2月24日)。民主党のホームページ <http://www.minjoo.kr/>より2011年3月5日に取得。

²⁰ 保健福祉部、文化観光部他(参与福祉企画団)『参与福祉5カ年計画2004-2008』ソウル、2004年1月、1頁。

応じて勤労奨励金を支給する勤労奨励税制度であり²¹、もう一つは日本の公的介護保険制度に該当する老人長期療養制度である。これは高齢者の身体的必要性に応じてサービス給付がなされるという点で普遍的福祉制度であると言える。いずれも法制度の導入は盧武鉉政権の末期（勤労奨励税制度は2006年12月に法制定、2009年より支給。老人長期療養制度は2007年4月に法制定、2008年7月から施行）になされており、実施については李明博政権に委ねられた。そしていずれの制度についても李明博政権は中断することなく実施している。

李明博政権が発足して野党となった民主党の前進である統合民主党もまた党綱領に普遍的福祉の用語を用いていた²²。その後2010年10月に開かれた民主党の党大会で綱領が改正され、「普遍的福祉を通じ国民すべてが人間の尊厳性を維持できる暮らしの水準を維持・確保することができるようにし、進むほど深化する経済社会的両極化問題を積極的に解決する」と普遍的福祉がより強調される文言へと改正されている²³。前述の無償給食を含む「3+1福祉」はこの直後に提案されている。民主党の「左クリック」と言われるものである²⁴。

東アジア研究院のチャン・ハヌルは、次のような福祉認識の類型を提

²¹ 支給の要件としては、年間所得1700万ウォン未満、18歳未満の子女二人以上扶養、住宅非所有・総財産1億ウォン以下であることが課せられている。所得額に応じて最高年間80万ウォン（5万円程度）を上限に勤労者世帯に支給される。

²² 民主党の「綱領・政策 2008年7月6日」には2008年7月結成の民主党の前身である統合民主党（2008年2月結成）の綱領も掲載されている。いずれにも普遍的福祉の言葉が使われている。民主党のホームページ <http://www.minjoo.kr/>より取得した。

²³ 2010年の改正綱領は「民主党（大韓民国、2008年）」ウィキペディア（韓国語版）。同ホームページ [http://ko.wikipedia.org/wiki/%EB%AF%BC%EC%A3%BC%EB%8B%B9_\(%EB%8C%80%ED%95%9C%EB%AF%BC%EA%B5%AD,_2008%EB%85%84\)](http://ko.wikipedia.org/wiki/%EB%AF%BC%EC%A3%BC%EB%8B%B9_(%EB%8C%80%ED%95%9C%EB%AF%BC%EA%B5%AD,_2008%EB%85%84))より2012年1月18日に取得。

²⁴ この「左クリック」は、民主党の政治路線を民労党などの進歩政党に引き寄せるものであり、野圏連合に向けた民主党の変化でもある。金萬欽「野圏連合、MBの代案なのか？勢力争いなのか？」（2011年2月28日）。金萬欽博士のブログ <http://manmand.blog.me/40124412068>より2011年6月19日に取得。

図3 福祉認識の類型別応答者規模と政治勢力

分らない/無応答除外		福祉の方法	
		普遍的福祉 44.3%	選別的福祉 55.7%
福祉の態度	福祉縮小 現水準維持 30.0%	福祉縮小・普遍的福祉論 全体の8.1%	福祉縮小・選別的福祉論 (呉世勲/伝統的保守) 22.9%
	福祉拡大 66.8%	福祉拡大・普遍的福祉論 (野党/進歩層の立場) 36.2%	福祉拡大・選別的福祉論 (朴權恵/黃祐呂 新保守福祉論?) 32.8%

(注) 「福祉拡大・普遍的福祉論」と「福祉拡大・選別的福祉論」の合計は69.0%になるが、「福祉拡大」は66.8%となっている。また「福祉縮小・現状水準」もまた31.0%であるが30%となっている。これは原文のまでである。

(出典) 注25と同じ。

示して福祉（無償給食）の争点形成が、どのような政治的多数派を形成しうるかを論じている²⁵。彼はその類型を、図3に見られるように福祉に対する態度（縮小維持か拡大）と福祉の路線（普遍か選別）の二つを交差させて四つの類型を作っている。そしてそれぞれに世論調査（全国19歳以上の有権者800名対象にソウル市の無償給食住民投票の直後に実施）の結果の数値を入れてある。この図は政党と政治指導者がどのような福祉論争を主導するのかによって、多数派がどのように形成されるのかを示している。四つの類型が示されているが、現在の論争状況では、野党/進歩層の立場である「福祉拡大・普遍的福祉論」（36.2%）、ソウル前市長の呉世勲/伝統的保守の「福祉縮小・選別福祉論」（22.9%）、そし

²⁵ チャン・ハヌル「住民投票以後の福祉政局と階級政治の浮上」『EAI世論ブリーフィング』ソウル、EAI、2011年8月29日、102号、15～16頁。EAIのホームページ <http://www.eai.or.kr/korean/index.asp> より2011年9月21日に取得。

て新保守論として可能かもしれない朴槿恵/黄祐呂の「福祉拡大・選別福祉論」(32.8%)の三つに意味がある。「福祉縮小・普遍的福祉」(8.1%)は「論理的不整合性」にありここでは除外してよい。

4つの類型の回答率のいずれもが一つで多数派になれないものである以上、組み合わせによって多数派を形成することになる。ソウル市の住民投票では、市長の呉世勲は選別的福祉論と普遍的福祉論の対立構図とすることによって多数派を作ろうとした。だが市長らの福祉ポピュリズム批判は福祉拡大そのものに否定的な主張であると受け止められてしまい、選別的福祉論でありながらも福祉の拡大に積極的な有権者と政治勢力(ハンナラ党の朴槿恵ら)が背を向けてしまった²⁶。チャン・ハヌルによれば「朴槿恵前代表やハンナラ党の首都圏の議員たちは基本的に野圏の画一化された普遍的福祉路線に反対であっても、福祉態度では福祉を拡大しなければならないという世論(66.8%)を反映している点で、伝統的な保守層の福祉路線とは軌を異にする」という。ハンナラ党が「福祉縮小・選別的福祉論」を固守する限り、新保守福祉論と言えるかもしれない保守のでありながら福祉拡大に賛成する人々を糾合することはできず多数派を形成するのは難しい。チャンは、もしハンナラ党の位置が「福祉拡大・選別的福祉論」に移動するならば、ハンナラ党の伝統的保守派やその支持者は福祉の態度と福祉の方法の二点で異なる野党の「福祉拡大・普遍的福祉論」を選ぶことはなく、「福祉拡大・選別的福祉論」に同調するほかないと論じている。

世論の多数派は福祉拡大を望みながらも、普遍的福祉論よりは選別的福祉論に同調する傾向があるというのであれば、福祉の争点で野党がハンナラ党に対して絶対的に優勢にあるというのではなく、ハンナラ党には野党に対抗し上回るだけの多数派を形成する可能性が残されているこ

²⁶ ハンナラ党所属で京畿道知事の金文洙は、野党の「全面的無償給食は無条件で配給しようという北韓式社会主義論理に基づいている」と述べた。無償給食論を社会主義に押しやる反共的で洗練されていない言動が無償給食反対論にあった。キム・デホ、前掲論文、13頁。

とになる。さらに「福祉拡大」で与野党の類似性が強まれば、福祉を選挙の舞台の脇役にする脱争点化がなされる可能性もある。それは今後ハンナラ党の福祉に対する政策が一新され、国民がハンナラ党に対しても「金持ち政党」という否定的なイメージが払しょくされるのかにかかっていよう。このように福祉の争点が野党の支持を広げ新たな対立軸を確立するののかについては、まだ流動的な面が残されている。

2 無党派について

無党派という言葉は、韓国では2010年からよく使われるようになり、2011年10月26日のソウル市長補欠選挙に向けて多用されるようになった²⁷。このように流行したことには二つの理由を指摘できよう。一つは、安哲秀ブームの追い風を受けて、野圏統一候補でありながらも無所属で立候補した朴元淳がハンナラ党候補を押さえ当選したことである。もう一つは、李明博政権に入り高かったハンナラ党支持率が下落したが、野党第一党の民主党がその離脱者の受け皿になりえない状態が続いてきたことである。この二つが重なり、ソウルの市長補欠選挙では無党派がその結果を左右するものとして騒がれるようになった。

無党派が2012年の二つの選挙とどのようにかわるのか考えられる展開はいくつもあるだろうが、ここでは二つの可能性を展望してみよう。一つは民主党（いまは民主統合党）の「左クリック」が無党派の中に新しい支持層を広げる可能性であり、もう一つは安哲秀ブームがそのような政党の対立軸とかわりなく無党派を引き寄せる可能性である。後者の可能性は、野党による再編成の政治が実現するには、すでに進行している無党派の広がりが困難をもたらすという見方でもある。これは政党支

²⁷ 韓国政治について「無党派」という言葉が新聞でどれほど使われているのかを新聞の『ハンギョレ』で調べてみると、2007年9件、08年0件、09年0件、10年6件、11年31件である。韓国言論振興財団(KINDS)のデータベースを利用した。ホームページは<http://www.kinds.or.kr/>である。

持の「脱編成」(dealignment)であり、政党が政治参加の経路として機能低下していることの表れであるとするであろう²⁸。しかしながら選挙に代替するような国民の政治参加の制度は存在しない以上、無党派層が一定程度の広がりをもったとしても、選挙で多数派を形成しようとする政党支持の再編成が起きる可能性は排除できない。

無党派という言葉は韓国では、当初無所属の政治家を指して使われることが多かったが、1990年代後半から支持政党なし層に対して無党派という言葉が疲れるようになった²⁹。それには日本で無党派が選挙で注目されるようになってきたことの影響を受けていると見られる。

韓国での無党派の特徴を指摘するのであれば、次の二つの点をあげられよう。第一に、無党派は政党支持が弱いか無いような有権者であるが、それは地域主義の政党構図とは党派的に距離のある有権者ということになる。このような有権者はソウル・京畿道の首都圏に集中すると言えるが、それほど単純ではない。李甲允の研究によれば、1992年の大統領選挙では全羅道居住者の金大中候補の支持率は91.5%、ソウル・京畿道居住の全羅道出身は76.9%であり、慶尚南道居住者の金泳三候補の支持率は69.7%、ソウル・京畿道の慶尚南道出身者は67.9%である³⁰。また金萬欽は2002年の大統領選挙の地域主義的投票について、「有権者全体の40%ほどになるソウル及び首都圏の有権者の投票性向は出身地〔の〕特別性を大体に反映するため分析する必要はないであろう」と論じている³¹。ただ彼は続けて「…世代別特性が首都圏地域でもっとも強く反映する可能性が大きかったと考えることができる」ともしている。

²⁸ 詳しくは、拙著の第5章を参照のこと。

²⁹ 『朝鮮日報』の過去の記事を、朝鮮日報社のホームページにある記事データベース http://srchdb1.chosun.com/pdf/i_service/ を利用し調べた。

³⁰ 李甲允『韓国の選挙と地域主義』ソウル、オルム、1998年、83頁。

³¹ 金萬欽、清水敏行訳「韓国の第16代大統領選挙と地域主義」『札幌学院法学』札幌学院大学、第21巻第1号、2004年9月、284頁。初出は、『16代大選の選挙過程と意義』ソウル、ソウル大学校出版部、181～201頁。

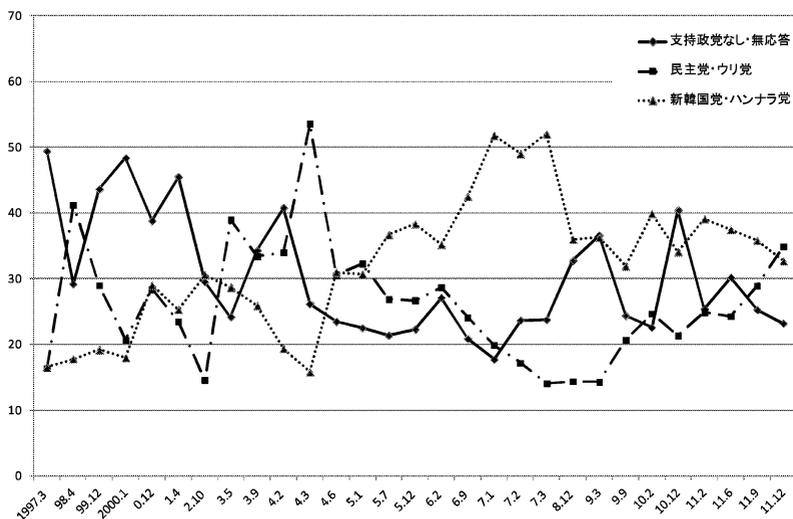
ソウル首都圏への人口移動は1960年代から70年代のときに急増し、その出身地に縛られた投票が民主化以降の大統領選挙と国会議員選挙で現れてきた。だがそれも不変ではない。金萬欽によって世代が投票行動に及ぼす影響が言及されているように、世代間の違いも次第に重要になってきている。移住第一世代の子や孫である第二世代以降において地域主義的投票が弱まることは容易に推測されることである。ただそれがどのように弱まっているのか、つまり具体的な投票行動としてどのように現れるのかに関する実証的研究は、筆者が知る限り見出すことができないのが現状である。たとえば、全羅道出身者の第二世代以降では、世論調査で支持政党なしと応えても、実際に投票でハンナラ党候補に投票することがありうるのかなど実証的に明らかにされなければならない課題がある。

第二に、世論調査で支持政党なしとする回答と無応答を合わせた比率は、おおよそ20%から50%の幅の中で上下してきている。支持政党なし層に無党派という言葉を使うことは目新しくとも、支持政党なし層そのものは決して目新しい現象ではない。『朝鮮日報』が1988年から公表してきた世論調査の結果を見る限りでは³²、支持なし層(無応答含む)が一貫して増加してきたというよりも、民主化以降に登場した盧泰愚政権、金泳三政権、金大中政権において50%を越えるか、若しくはそれに近い数値が出ており、そのように増えたり減ったりの起伏が繰り返されてきている。

それでは金大中政権以降の15年間はどうかであろうか。図4を見ること

³² 筆者が収集した朝鮮日報の世論調査結果は、新聞紙上に断片的に出る数値を拾ったものが多く、またすべての記事をくまなく収集したとは言えない不完全なものである。また世論調査に韓国の人々が支持政党を「告白」するのか信憑性の疑問も拭いきれない。この問題は民主化直後の昔も今も形を変え持続している。2010年6月の全国地方同時選挙で事前の世論調査が、選挙結果と大きくずれたことの一因として、対面式調査ではなく電話調査であるうえに、電話の自動音声であるため回答者が正直に答えないでいることが指摘されたりもした。

図4 1997年以降の政党支持率の推移(単位%)



(出典) 政党支持率は『朝鮮日報』の当該記事より引用。

にする。まず金大中政権では政権後半期に与党民主党の支持率は30%以下で低迷し、その代わりに支持政党なしと無応答(以下、合わせて無党派とする)が40%から50%の高い水準にあった。2002年10月調査では、現代財閥総帥鄭周永の息子鄭夢準率いる国民統合21が民主党(14.6%)を上回る20.2%の支持率を得ている³³。それが無党派の減少となって現れている。国民統合21が無党派を引き寄せることに成功したのである。

³³ 『朝鮮日報』2002年10月21日。朝鮮日報社のホームページにある記事データベース http://srchdb1.chosun.com/pdf/i_service/より取得。社会学者の宋虎根は、イデオロギー的に異なる鄭夢準、盧武鉉、さらに民労党の権榮吉を若い世代が支持し、その3人の「亀裂同盟」の中で支持を移動させたとしている。この亀裂は若い世代の文化的・感性的な共通性によって形成され、情緒的で流動的であるために進歩と保守の勢力分布が急変すると論じている。宋虎根『韓国、何が起きているのか』ソウル、三星経済研究所、2003年、51頁。要するに、進歩と言われる理念的性向を共有する有権者が膨張したり収縮したりするのは、このように保守と分かť境界線が曖昧なうえに亀裂と言えるほどに定着しないからであろう。

このような第三勢力の躍進は、1992年の国会議員選挙での鄭周永率いる統一国民党や97年の大統領選挙での李仁済候補(国民新党)によって繰り返されてきたが、いずれも持続できずに消滅したり、既成政党に吸収されたりしてきた。2002年の鄭夢準もまた盧武鉉(民主党)との候補単一化を反故にして、その後ハンナラ党に入党している。第三勢力の存続の難しさは、二者対決構図が求められる大統領選挙と小選挙区中心の国会議員選挙であるため二大政党に収斂する傾向があることによるが、全羅道と慶尚道を中心とする地域主義的な政党構図の強靱さによるところもあったと言えよう。前者については若干の効果にとどまるが選挙制度の改革(2004年の国会議員選挙から二票制の小選挙区比例代表並立制になったが、比例代表は56議席で全体の18.7%にとどまる)もなされ、後者については前述したように人口が集中した首都圏を中心に変化の可能性がある。2011年10月のソウルの市長補欠選挙で無党派が注目されたのは、このような文脈においてである。

盧武鉉政権では、ウリ党の支持率が50%を越えた2004年の国会議員選挙以降の変化を見るならば、ウリ党の支持率が急落して20%を切るまでになったのに対して、ハンナラ党の支持率は上昇し50%を越えるまでに至った。まさに対照的な支持率の変化である。この間、無党派は少しの上下の変化にとどまった。盧武鉉政権の後半期におけるハンナラ党の支持率の急上昇こそが2006年5月の全国同時地方選挙でのハンナラ党の大勝利を可能にし、2007年12月の大統領選挙で李明博候補を当選させ、さらに翌年4月の国会議員選挙でハンナラ党に過半数議席をもたらしたものである。ハンナラ党は高い支持率によって押し上げられて、大統領、国会、地方(全羅道除く)の三つの権力を掌握したのである。これは1987年の民主化以降の韓国政治では画期的な出来事であった。

盧武鉉政権のもとで起きたことは、政権与党の支持率が大きく減っても、無党派の比率が増えることなく野党ハンナラ党の支持率が増えたことである。過去の政権では無党派が40%から50%に達することはよくあることであったが、それが起きずハンナラ党がウリ党から離れる支持者を

ほぼ一方的に吸収したのである。このように膨らんだハンナラ党の支持率はもとより堅固なものではなく、支持者が離れて行く可能性があるものであった³⁴。

2011年12月までの李明博政権の期間では、ハンナラ党は政権発足後直ちに支持率を大きく減少させたが30%台を維持する一方、民主党の支持率は10%から20%台を低迷し、ようやく2011年12月に野圏統合し民主統合党になることで34.9%となり、ハンナラ党の支持率(32.7%)をわずかであるが上回ることができた。それほど野党の民主党は混迷状態にあった。無党派は2010年12月に40%に達しているとはいえ30%を前後するにとどまっている。

盧武鉉政権後半からのハンナラ党の優勢とウリ党・民主党の劣勢が変化してきて、ハンナラ党、民主統合党、無党派の比率が各々30%程度で並ぶようになった。このような世論の状況の中で2012年4月の国会議員選挙を迎えることになる。2004年と08年の国会議員選挙では抜きんできた支持率の政党があったが、2012年にはそのような政党はなく、むしろ政党支持を表明せずにいる有権者の党派的選好が注目されるようになっている。

そこで支持政党なしと回答する無党派の社会的属性や党派的選好、さらにその二つの交差結果を見たいところである。だが交差を示す調査結果はなく、間接的に推測するしかない。まず無党派の年齢別比率を見て、

³⁴ 「無能な進歩より、腐敗した保守のほうがまだましだ」という言葉が盧武鉉政権末期に聞かれた。ウリ党が2004年の高い支持率を失ったのは経済政策の失敗とされている。「怒った民心『庶民経済ダメにした与党が嫌でハンナラに投票』『中央日報』(日本語インターネット版)2006年6月2日。中央日報社の日本語版ホームページ <http://japanese.joins.com/?cloc=home|gn|japanese> より取得。2007年1月のハンナラ党の世論調査によると、65%が「もっとも急がれる課題」に「経済成長」とする一方で、ハンナラ党を支持するとした回答者の40%は「状況に応じて支持政党を変えうる」と応えている。「ハンナラ党支持者の40%『支持政党変えることができる』」『中央日報』(インターネット版)2007年1月29日。中央日報社のホームページ <http://www.joinsmsn.com/> より取得。いま2007年と同じことが起きているのは何とも皮肉なことである。国民は腐敗した無能な保守政権に怒りを向けている。

その年齢層ごとの政党支持や投票行動などの政治的性向を論じることにする。

東亜日報社が2011年12月下旬に実施した世論調査に、「あなたは来年[2012年]の総選にどの候補を支持しますか」という問いがある³⁵。全体の回答は「ハンナラ党候補」31.9%、「民主統合党候補」23.2%、「既存の政党ではない無所属候補」13.5%、「民主労働党などが参加した統合進歩党候補」3.6%、「自由先進党候補」1.5%、「浮動層」26.3%となっている。ここで無党派と見なすことができるのは「既存の政党ではない無所属候補」13.5%と「浮動層」26.3%の二つの回答であり、この合計(39.8%)の中の各年齢層が占める比率を算出するならば、19～29歳21.1%、30代21.6%、40代24.5%、50代16.3%、60代以上16.3%となる。無党派の回答者の中での20代から40代までの年齢層が50代と60代以上のそれに比べて多いことが確認できる。高齢層では保守性向が強くハンナラ党支持率が高くなることから予期された結果ではある。

20代から40代までの年齢層がどのような政治的性向をもつのか。それは2011年10月のソウル市長補欠選挙に対する世論調査から知ることができる。ソウル市長補欠選挙に立候補したハンナラ党の羅卿瑗候補と野圏統一候補で無所属の朴元淳候補(参与連帯事務処長など市民団体の役員歴任)の支持に対する事前調査(ソウルの有権者対象)を見ることにする³⁶。ここでわかる点は、第一に20代と30代では圧倒的に朴元淳候補支持である一方、50代と60代以上では羅卿瑗候補支持が多いことである。第二に民主党支持者のほとんどが無所属候補の朴元淳候補を支持しており、民主党が独自候補を出せなかった野圏統一候補選出に対しては好意的であることがうかがわれる。第三に無党派という回答者の

³⁵ 世論調査の資料「新年企画調査統計表」(2011年12月28日)は、東亜日報社のホームページ <http://www.donga.com/news/down/2012sin.pdf> より2011年12月31日に取得。

³⁶ チョン・ハヌル「10.26ソウル市長補欠選挙の展望」『EAI世論ブリーフィング』ソウル、EAI、2011年10月6日、104号、4頁。EAIのホームページ <http://www.eai.or.kr/korean/index.asp> より2011年11月23日に取得。

57.4%が朴元淳候補を支持していることである。

要するに、無党派には20代と30代が相対的に多いという事実、この二つの年齢層の多くが朴元淳候補を支持していることと無党派の6割近くが朴元淳候補を支持していることの二つの点を重ね合わせてみることができよう。

世代別の投票性向を、市長補欠選挙の投票日の出口調査に見るならば、投票先は朴元淳と羅卿瑗が20代69.3%–30.1%、30代75.8%–23.8%、40代66.8%–32.9%、50代43.1%–56.5%、60代以上30.4%–69.2%となっている³⁷。表2の事前調査の支持率よりも、出口調査の結果のほうが世代間の違いが際立っている。20代、30代、40代がモルピョ(特定候補・政党に票が集中する現象をさす俗語)したと評されるものうなずけよう。

表2 ソウル市長補欠選挙の候補者に対する支持率(単位%)

候補者名		羅卿瑗	朴元淳	わからない/無応答
全 体		40.1	49.3	10.6
世 代	20代	25.7	62.6	11.7
	30代	27.6	64.7	7.6
	40代	36.9	51.6	11.5
	50代	51.0	38.0	11.0
	60代以上	64.0	24.5	11.6
政党支持	ハンナラ党	80.1	12.5	7.4
	民主党	10.6	84.9	4.4
	自由先進党	25.2	74.8	0.0
	他の政党	8.2	91.8	0.0
	無党派	22.7	57.4	19.9

(出典) 注36と同じ。

³⁷ 『ハンギョレ』(インターネット版)2011年10月26日。ハンギョレ新聞社のホームページ <http://www.hani.co.kr/>より取得。

世代間の政治的性向の違いを強調する世論調査が2010年頃から数多く公表されるようになった。その一つが2011年5月に公表された東アジア研究院の「アンチ・ハンナラ党世代、30代の政治行態分析 3不(不満、不安、不信)世代の浮上と政治的含意」である³⁸。それによれば、「30代の政治社会意識を分析してみるならば、階層的不満、政治的不信、未来に対する不安がもっとも深刻に現れており、このような政治的冷笑が主に韓国社会の主流とそれを代表する現政権与党に対する不満につながっていると解釈できる」という。

切実な問題は何かを30代に問えば、「経済的両極化の緩和」32.0%、「暮らしの質改善」17.0%、「経済成長」17.0%、「政治改革」9.5%、「国民統合」7.5%、「国際競争力強化」5.4%、「南北関係改善」5.4%、「教育改革」4.1%、「国家安保強化」1.4%である。階層間移動が難しくなり、また中間層であり続けることが難しくなる状況に直面しているのが彼らであり、それが「経済的両極化の緩和」「暮らしの質改善」「経済成長」への要求となっている。それに対して、外交・安保争点である「南北(朝鮮)関係改善」への関心は低い。30代は大多数が大学在学時代に1997年の経済危機にぶつかり、就職に苦労し、また子どもの教育費や生活費で苦労している年齢層である。「生存の不安感を感じる世代」と言われる³⁹。

「3不」を抱く30代の党派性は、次のような調査結果に現れている。「次期大統領選挙では政権交代がなされなければならない」では、20代64.6%、30代70.7%、40代69.5%、50代53.9%、60代48.6%である。それでは「経済両極化の解消できる政党」の問いに、30代の34.0%が民

³⁸ チャン・ハヌル「アンチ・ハンナラ党世代、30代の政治行態分析 3不(不満、不安、不信)世代の浮上と政治的含意」*EAI OPINION REVIEW*, No.201105-02, 2011, pp.1-6. EAIのホームページ <http://www.eai.or.kr/korean/index.asp> より2011年12月26日に取得。

³⁹ 鄭憲然他「集中取材'無党派'30代はなぜMB政府を嫌うのか お金と家族がキーワード…李明博政府は期待に背いた」『月刊朝鮮』ソウル、朝鮮日報社、2011年9月号、266～279頁。

主党を、17.0%がハンナラ党を選んでいる。30代の100人の女性を対象に調査したハンナラ党の調査(2011年2月)でも、80%が「ハンナラ党に失望した」と否定的な評価をしている。彼女たちは「経済を再生させるといので李明博大統領やハンナラ党を支持したが、生活は逆に苦しくなった」「ハンナラ党は金持ちばかりを優遇する『金持ち政党』だ」と批判している⁴⁰。李明博政権に対する「金持ちのための政権」、ハンナラ党に対する「金持ち政党」というイメージが広がっている。それは新聞紙上などでは「憤怒」と表現されたりもしている⁴¹。

以上で述べてきた2040世代(20代~40代)の「憤怒」は、2011年4月のソウル近郊都市の分唐での再補欠選挙での民主党候補の当選⁴²を経

⁴⁰ 「30代女性の8割がハンナラ党を支持せず=世論調査(上)」『朝鮮日報』(日本語インターネット版)2011年5月28日。朝鮮日報社の日本語版ホームページ <http://www.chosunonline.com/>より取得。

⁴¹ 記事の「2040」とは20代から40代までの世代を指す言葉である。「2040の憤怒(1)30年の世代差を一つに括ったのは不安だった」『朝鮮日報』2011年10月28日。朝鮮日報のホームページにある記事データベース http://srchdb1.chosun.com/pdf/i_service/より取得。この記事では、2040世代は2007年の大統領選挙では経済専門家の李明博に期待して投票したが、大企業と金持ちに片寄って自分たちの不安を解消しようという姿勢を見せないことへの怒りが充満しているとされている。

⁴² 分唐は京畿道城南市の区である。この分唐は1990年代前半に開発された新興都市で裕福な中間層が多く住むところであり、ハンナラ党が優勢な地域である。ここで民主党代表の孫鶴圭が立候補し、ハンナラ党候補に勝つことで中間層の反乱が注目を集めるきっかけとなった。孫鶴圭は2010年10月の党大会で無償福祉と普遍的福祉を掲げ党代表に当選している。裕福な中間層に関連して「江南左派」という言葉が特に最近注目されるようになっていく。やはりソウルの高級住宅街に住みながらも「進歩的」な価値観をもつ者たちを指しており、ソウル市長補欠選挙で無所属の野党統一候補となった朴元淳もその一人であり、安哲秀自身は江南には住んでいないが広い意味では江南左派とも言える。江南左派については、第一に386世代を含め民主化世代はすでに40代・50代になっているが、保守化一辺倒にはならず裕福になっても民主党や進歩政党を支持することもあるということであり、第二に左派と言われる進歩的とされるが、その意味は保守・改革・進歩の三分類中の進歩と改革にまたがるものと言え、第三に江南ではハンナラ党支持だけではなく、権威主義体制時代においては野党の民主化勢力を支持する傾向があったのも、専門職、ホワイトカラー、大学卒業などの中間層がもつ保守性と改革性の政治的両義性を示すものと言える。このように江南左派を集团的に見るだけではなく、後述のソウル大学の

て、10月のソウル市長補欠選挙で野圏統一候補である朴元淳を押し上げたものであると言える。しかしながら「憤怒」と表現される反ハンナラ党情緒の高まりを一面的にとらえることには注意をする必要があるし、ソウル市長補欠選挙では朴元淳や安哲秀という既成政党に属さない人物が注目を集めたことにも留意しておく必要がある。

繰り返しになるところもあるが、第一に、いまハンナラ党に背を向けている20代から40代までの有権者は2007年の大統領選挙では李明博を少なからず支持していたことである。もちろん50代以上の年齢層のハンナラ党支持よりは弱い、それでも40%から50%が支持しており、大統合民主新党の鄭東泳候補の10%台の支持率を大きく上回っていた⁴³。それゆえ「アンチ・ハンナラ党世代」と表現することは単純化の恐れがある。さらに2007年以前に遡り、2002年の大統領選挙を見るならばハンナラ党の李会昌候補と民主党の盧武鉉候補の支持率は、今回のソウル市長補欠選挙での世論状況とほぼ同じものと言えるものである⁴⁴。かつて386世代を中心に1987年の民主化以降、金大中政権が誕生するまで若い世代の「野党性向」（事実上、民主化勢力への支持）が指摘されてきたが、盧武鉉政権以降は保守と進歩の理念的対立が喧伝されてきたことと反して、2040世代の有権者の一定部分は亀裂などに閉じ込められることなく保守と進歩の境界を行き来してきたと言える。それが盧武鉉政権と李明博政権という対立的な政権を誕生させたことにもつながっていよう。

第二に、何を動機としてこのような流動性、つまり浮動票とも言える様相を示すのであろうかということについてである。これは印象的には1997年の経済危機が韓国社会に及ぼした衝撃による経済社会的状況の変化とそれに伴う不安や焦燥感であると言えよう。前述したように、30代が切実な問題として選んだのは自分の生活の安定や向上であり、それ

曹国教授のような著名人を呼ぶ際に使われたりもしている。

⁴³ 注12と同じ。

⁴⁴ 2002年の大統領選挙におけるソウルの有権者の候補支持率については、拙著、前掲『韓国政治と市民社会——金大中・盧武鉉の10年』299頁、参照。

を可能にする経済成長であった。この点は、次期大統領の優先課題を問う全年齢層対象の世論調査でも、「景気回復・活性化」24.7%、「物価安定」16.6%、「雇用機会創出/失業問題」12.7%、「南北関係改善」8.1%などとなっている⁴⁵。外交・安保政策や政治改革ではなく、生活を豊かにし守ってくれる経済政策への期待が強くなっている。生活の安定や向上には福祉政策への期待も含めることもできよう。決して福祉がすべてを解決する政策として期待されているわけではなく、成長や雇用も強く期待されていることに留意しておきたい。盧武鉉政権のとき多くの国民は「無能な進歩」をなじり「腐敗した保守」でも経済専門能力に期待して李明博政権を誕生させたのであるが、その李明博政権の経済政策は富裕層向けのものであって中産層・庶民の生活はむしろ厳しくなると非難している。韓国経済が成長と分配を同時に達成できるような国際経済の環境に変わるまでは、政治は不安定化を免れないようである。

第三に、2040世代が生活面で多くの不満を抱え、その多くが反ハンナラ党情緒を強くしているが、既存の民主党や民労党といった政党がその受け皿に十分になりえないでいることである。図4に見られるように、民主党が支持率を30%台にあげハンナラ党を上回ったのは野圏統合(民主統合党結成)の後の2011年12月のことである。同年9月の東アジア研究院の調査では、民主党支持率は19.4%であり、20代では22.8%の支持率にとどまる。20代の40.7%が無党派であると回答している⁴⁶。これらは反ハンナラ党情緒が既存の野党に集中できないでいることを示している。

⁴⁵ 「福祉政策の拡大」は2.9%にとどまる。それに「庶民のための政策推進」4.4%を含めても経済的要求に比べかなり少ない。「53%が大統領の野圏候補当選予測…20代は73%」『中央日報』(インターネット版)2011年12月31日。中央日報社のホームページ <http://www.joinmsn.com/>より取得。

⁴⁶ チャン・ハヌル「変質(?)した安哲秀現象と政党再編の可能性」『EAI世論ブリーフィング』ソウル、EAI、2011年9月26日、103号、6頁。EAIのホームページ <http://www.eai.or.kr/korean/index.asp>より2011年9月27日に取得。

東亜日報社が2011年12月下旬に実施した世論調査によれば⁴⁷、李明博大統領の国政遂行を支持できないとした回答者における2012年の国会議員選挙での候補支持は、「ハンナラ党支持」19.3%、「民主統合党支持」30.7%、「既存の政党ではない無所属候補」17.7%、「民主労働が参加した統合進歩党候補」5.4%、「浮動層」25.4%となっており、無所属候補への支持が少なくないことがわかる。さらに大統領選挙候補者と予想されている朴槿恵（ハンナラ党）と安哲秀（無所属）の二者対決では、安哲秀支持者の39.5%が国会議員選挙では「民主党候補支持」、21.4%が「既存の政党ではない無所属候補」となっており、朴槿恵支持者の3.9%が「既存の政党ではない無所属候補」に過ぎないことと違いがある。

この2040世代の無党派には、安哲秀ブームに熱中するような流動的で不安定な面を見出すこともできるであろうし、福祉や経済格差の解消を望んでいる点で民主党の「左クリック」に重なる面を見出すこともできよう。いまは反ハンナラ党情緒が高まっているだけに見えにくくはなっているが、成長や雇用を望んでいる点でハンナラ党を支持する可能性もないわけではない。いま有権者の30%程度になる無党派を取り合う与野党の競争は選挙に近づくほどに加熱して行くであろう。それが与野党間での政策の競争になるよりも、社会を巻き込んだネガティブ・キャンペーンの横行になるのかもしれないほど混迷している面があるのも、韓国政治の現実であろう。

II 政党レベルの変化と可能性——野圏統合と市民社会

これまで見てきたように2011年には反ハンナラ党情緒が広がるようにはなったが、李明博政権が発足してから民主党などの野党は李明博政権には劣勢に立たされてきた。それでは、どのようにして国民の信頼を取り戻し、さらには支持を広げようとしてきたのかについて、すでに民主党の「左クリック」と言われる福祉政策については論じているので、

⁴⁷ 注の35と同じ。

ここでは一つ目として野党がどのように変わろうとしたのか、二つ目として市民社会勢力と野党との関係がどのように変わってきたのかに留意して見ることにしたい。

一つ目の点は、金大中政権と盧武鉉政権のもとで地域主義政党から全国政党に転換を図る党改革がなされたこととの関連であり、李明博政権のもとでは民主党が求心力を失っており、みずから党改革をして支持を取り戻すよりも野圏の選挙連合によって支持を取り戻そうとした⁴⁸。二つ目の点は、落選運動や蠟燭デモで見られた市民社会と政権・政党との相互作用にかかわる論点であり、李明博政権に対抗することを理由に掲げ市民団体と野党は党派的な連携を公然化させるようになる。これは、一つ目の点である野圏の選挙連合と新党結成（統合）と関連しながら展開した。

その議論に入る前に、李明博政権のもとでの野党の弱化について事実を整理しておく。すでに政党支持率の面で民主党の低迷には言及しているので、ここでは国会議員選挙の結果に言及するにとどめる。表3に見られるように、民主党・ウリ党は2004年に161議席を獲得しているが（ウリ党単独で過半数を制する）、2008年には紆余曲折を経て結成された統合民主党では81議席に半減している。韓国の国会の総議席数は299であるので3分の1以下にまで減ったことになる。左翼の民労党では、10議

表3 国会議員選挙での当選者数（地域区と比例区）

	2004年	2008年
民主党 (2004年は民主党とウリ党)	161	81
民主労働党	10	5(進歩新党0)

⁴⁸ 金大中政権や盧武鉉政権のときは与党が市民社会から活動家や著名人を「包摂」(co-optation)することで政党をバージョン・アップすることもできたが、李明博政権に入って野党の民主党にはそのような吸引力が失われていた。

席から5議席に半減している。生存の危機に瀕した政党と言える。

なぜ民主党と民労党は議席数を大きく減らしたのか。それぞれに事情があろうが、有権者を投票所に動員して投票させるだけの魅力を失い、その代わりハンナラ党が議席を大きく伸ばしたということになる。有権者にとって魅力喪失の理由はいろいろあろうが、政党の離合集散が共通して見てとれる。

民主党では、2003年の政権発足後に盧武鉉大統領が民主党を割って出てウリ党を結成した。盧武鉉は慶尚南道出身でありながらも「光州の選択」によって、全羅道を支持基盤とする民主党の大統領候補になった。民主党の戦略的な選択が功を奏して政権を持続させることには成功したが、結局は民主党の分裂を招来することになり、新たに結成されたウリ党は支持基盤が脆弱で曖昧な政党になった。2004年4月の国会議員選挙を前にしての盧武鉉大統領弾劾決議反対の蠟燭デモによって盧武鉉大統領とウリ党に対する支持は一時的に急上昇したが、その後は下降するばかりであった。2007年の大統領選挙と翌年の国会議員選挙に向けて政界再編成の動きが見られ、分裂した各党派が再結集し統合民主党を経て民主党が誕生している。しかしながら国会議員選挙では、表3に見られるような結果にとどまることになった。

民労党の場合、2004年の10議席は弾劾決議反対という特異な状況による偶然の成果ではないかと見られなくもない。2008年に10議席を再び獲得するのを難しくした理由をほかに求めるならば、やはり民労党の分裂をあげなければならない。民労党分裂の理由は、階級矛盾と親北民族主義のいずれをより強調するのかという党内のイデオロギー的な争いと派閥抗争的な争いに求められる。分裂が民労党の党勢を弱体化させたのである。

このような野党の弱体化ゆえに、李明博政権とハンナラ党は、大統領、国会、地方自治体(全羅道を除く)の三つの権力を掌握することができた。李明博政権に対抗するため、野党はどのように劣勢を克服しようとしたのか。民主党は議席を半減させ3分の1の勢力に転落し、他の野党

に対する求心力を失っている。選ばれた方法は、民主党と他の群小野党(民労党、創造韓国党、国民参与党、進歩新党)に市民社会勢力を加え共同して対抗することであった。

それは李明博政権の発足間もなくして起きた米国産牛肉反対運動の喧騒が過ぎた後に始まる。2008年11月の金大中前大統領の「民主労働党、民主党、市民社会団体などを網羅した広範囲な連合」の呼びかけに続いて、12月に民主党・民労党・進歩新党・創造韓国と市民社会団体⁴⁹が構成する民生・民主国民会議が発足することで「民主連合」の議論は活気を帯びるようになった⁵⁰。それは「蠟燭集会精神の継承」と李明博政権の「1%の特権層だけのための」政策を糾弾するとしており⁵¹、選挙に向けた作業を開始するというよりも反政府的な民主化運動の発想で作り出されたものと言えよう。

この後、国会議員の再補欠選挙などを経て、野圏連合の必要性が切実に実感されることで、2010年6月の全国同時地方選挙を目指して野圏連合の議論が活発化して行くことになる。ソウル・京畿道の自治体首長の選挙では民主党と小政党(進歩新党、国民参与党)の間で合意ができないなど課題も残されたが、全体的には地方選挙の選挙連合は、国民の野党に対する期待と信頼を取り戻す契機になるとともに、選挙結果で野党

⁴⁹ 参与連帯、韓国進歩連帯、緑色連合、民主社会のための弁護士会、民主言論市民連合、ポータルサイト・ダウムカフェの「蠟燭広場」など米国産牛肉輸入反対運動に参加した諸団体である。

⁵⁰ 李明博政権のもとでの野圏連合の始動と展開については、次の文献に依拠する。高源、清水敏行訳「2010年における韓国の地方選挙と連合政治の争点」『札幌学院法学』札幌学院大学、第28巻第2号、2012年3月。この動きに対して、金萬欽は李明博政権による民主主義後退という伝統的争点によって、無気力になった民主化勢力の再結集、再生をはかろうとしたものと論じる一方で、その後は争点を進歩的な方向に移動させ福祉を野圏連合の象徴にしようとしたとしている。金萬欽、清水敏行訳「転換期の韓国政治—李明博政権とその後の展望」『札幌学院法学』札幌学院大学、第28巻第1号、2011年12月、6頁。

⁵¹ 『朝鮮日報』(インターネット版)2008年10月25日。朝鮮日報社のホームページ <http://www.chosun.com/>より取得。

がハンナラ党に圧勝することで大きな成果を得ることになった⁵²。

この成功を受けて、野圏はさらに一步進み 2011 年から翌年におこなわれる国会議員選挙と大統領選挙に向けて野圏統合（新党結成）に取り組むようになる。野圏が新党結成にまで進むのは単なる地方選挙の成功の延長線上にあるよりも、地方選挙の場合には自治体首長と議員、広域自治体と基礎自治体といった多層的な選挙間での取引が可能であったが、国会議員選挙の場合はそうはならないために少数勢力（小政党や市民団体）にとっては統合が重要になるためである。左派の進歩政党を除く少数勢力にとっては、民主党と統合して新党の指導層に入り込むことができるならば、その選択のほうが賢明ということになる。

2011 年からの野圏統合の流れを整理するならば、次のようになろう。一つ目の流れは分裂した民主労働党と進歩新党を統合して新たな進歩新党を結成するものであり、二つ目の流れは市民団体が民主党を圧迫して新党を結成するものであり、三つ目の流れは一つ目の流れと二つ目の流れをさらに結び付け民主大連合（「ビッグテント論」）を実現しようとするものである⁵³。このように整理できるのであるが、新たな進歩政党（2012 年 1 月統合進歩党創党）が左派的指向性を弱めたとしても⁵⁴、また進歩政党との連携を唱える市民団体が民主党とともに新たな新党を結成（2011 年 12 月民主統合党創党）したとしても、民主統合党と統合進歩党

⁵² 全国同時地方選挙では、野党は 2006 年のときより 1.8 倍に当選者を増やしている。野党の当選状況では、広域市や道の首長の当選者は民主党にほぼ限られるが、広域市と道の議員や区市郡の首長・議員の当選者となると民労党など小政党の当選者が多く出ている。特に民労党は首都圏（仁川市）で初めて区長の当選者（2 名）を出し、また労働運動である拠点でもある蔚山市の北区区長をハンナラ党から取り戻している。地方選挙にはいろいろな要因が作用しようが、選挙連合が野党第一党の民主党だけではなく、小政党にもメリットとなったことは間違いない。

⁵³ 野圏統合などの最新事情については、金萬欽『政党政治、安哲秀現象と政党再編』ソウル、ハヌル、2012 年。本稿の執筆に際して、金萬欽博士よりご教示いただいたことを記しておく。

⁵⁴ 統合進歩党には旧盧武鉉政権の中心人物である国民参与党代表の柳時敏が加

による新党結成は難しく、仮に何らかの提携が実現したとしても選挙連合といった緩やかな連合の水準にとどまるであろう。選挙連合さえも、民主統合党の支持率が回復し、国会議員選挙で勝利できる見込みが強まれば強まるほど実現困難になろう。

ここでは二つ目の流れである民主統合党への流れを、市民団体とのかかわりで概観しておくことにする。前述したように野党と市民団体の連携はまずは反李明博政権運動から始まり、2010年6月の全国同時地方選挙に向けて野圏選挙連合という方向に進むようになった。この段階では市民団体は、野党間（民主党、民労党、創造韓国党、国民参与党、進歩新党）の仲介者の役割にとどまっていたという⁵⁵。具体的には二つの市民団体があげられる。ともに2009年10月に結成されている「希望と代案」と「市民主権」である。希望と代案の共同運営委員長には朴元淳、南仁順（韓国女性団体連合）、白承憲（民主社会のための弁護士会）、常任運営委員には河勝彰（ともに行う市民行動）などの名前を見出せる。いずれも2000年の落選運動にかかわった市民活動家たちであり、1990年代以降の市民運動の活動家が結集した団体である。希望と代案は従来の単なる候補単一化ではなく、「進歩改革価値と政策に基づく連帯」を説いた⁵⁶。一方、市民主権の共同代表には盧武鉉政権の國務総理であった李海瓚、韓明淑、運営委員には盧武鉉財団理事長の文在寅、国民参与党代表の柳時敏、ノサモ指導者の文盛瑾、明桂南が就任している。いずれも旧盧武鉉政権勢力と言える人物たちであり、盧武鉉大統領の価値を継承する「価値共同体」として「市民運動次元の政治活動」を目指すとしてい

わっている。民労党などの伝統的な進歩に対して柔軟な進歩としている。また統合進歩党の綱領を見ても左派色の強い主張（基幹産業の国有化や米韓 FTA の見直し）もあるが、社会保障の拡充に力点がお置かれている。このようなことから統合進歩党は、民労党や進歩新党よりも左派色を希釈させたと言える。それゆえに統合を拒否した進歩新党からは右傾化と批判されることにもなる。

⁵⁵ 金萬欽、前掲「転換期の韓国政治—李明博政権とその後の展望」11頁。

⁵⁶ 高源、前掲論文。

る⁵⁷。この二つの市民団体は野党の選挙連合を仲立ちするものであり、また選挙をめぐる与野党の政治に参加する主体であることから、市民社会にあるというよりも政党に準じる権力志向の集団、もしくは「市民的名望家団体」と言うのが適切であろう。

これらの市民団体は地方選挙での野圏連合の仲介をしたのち、2011年にはさらに進み政治勢力化して野圏統合を促し新党に加わるようにまできた。それは具体的には2011年9月に結成された「革新と統合」である。旧盧武鉉政権勢力と市民運動活動家が結集した団体であり、代表団には文在寅、李海瓚、金起式（参与連帯）、文盛瑾、李庸瑄（経実連）、南仁順、曹国（ソウル大教授）などが名を連ねている。革新と統合は、2012年の国会議員選挙と大統領選挙で勝利して「民主進歩勢力の執権」を掲げる団体である。目指すは「政党秩序を再編」することであり、「進歩的、改革的政治勢力」が一つになることである。つまり民主党などの改革勢力と民党党などの進歩勢力が「党派的利益に執着するよりは」「統合的秩序を構築して」2012年に政権を獲得することに進むとしており、「統合的連合政党」となる新党結成の過程にみずからも参加するというものである⁵⁸。

革新と統合は法的手続きに従うことから一旦「市民統合党」（2011年12月）を結成して、民主党に統合を圧迫した。そしてその圧迫を受けて民主党が自壊するかのように2011年12月に民主統合党は結成された

⁵⁷ 創立宣言文とQ&Aから引用。市民主権のホームページ <http://www.peopledream.or.kr/page/main/index.php> より2012年1月25日に取得。

⁵⁸ 2011年8月17日の仮称「革新と統合」提案文と9月6日の創立宣言文から引用。提案文は『サプライズ』のホームページ <http://www.seoprise.com/index.php> より2012年1月14日に取得。創立宣言文は革新と統合のホームページ <http://tongnews.net/> より2012年1月25日に取得。上記提案文に言及があるように、統合と革新は野圏統合のモデルとして政党内に政党が政派として存続する政党登録制をとるブラジルの労働者党（PT）を野圏統合のモデルとして見ている。「革新と統合は文在寅の支持勢力?」『デイリーアン』2011年8月17日。デイリーアンのホームページ <http://www.dailian.co.kr/> より取得。

が⁵⁹、その民主統合党が2012年1月に結成される統合進歩党と4月の国会議員選挙に向けて、どのような関係を作り出すのか。民主統合党は旧盧武鉉政権勢力が市民社会勢力を引き連れて民主党を占拠した結果とも見られなくもない⁶⁰。それゆえに民主統合党をかつてのウリ党に戻った過去回帰であると見ればよいのかは、革新と統合が唱えた「民主進歩勢力の執権」が単なるレトリックなのか、それ以上のものであるのかにかかっている。国会議員選挙での勝利の見込みが強まるほどに過去回帰で済ませる可能性は強まるであろう。また統合進歩党が民主統合党との合党もしくは選挙連合をするのは、国会議員選挙の候補単一化でどれだけの譲歩を民主統合党から引き出せるのかにかかっているが、その過程で統合進歩党は小規模政党である現実を考慮せざるをえなくなるであろう。

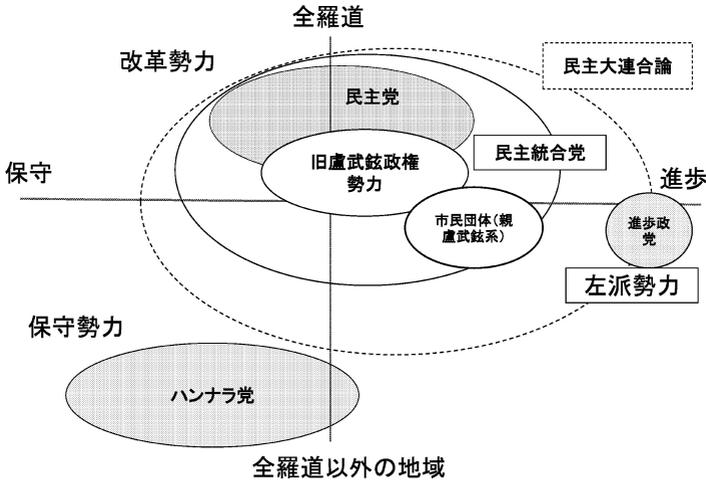
野圏連合と野圏統合は、李明博政権と野党との権力闘争だけではなく、野党と市民社会勢力（旧盧武鉉政権勢力と市民運動活動家）の中での権力闘争とも深く絡みながら進行してきている。2010年の野圏連合から2011年の野圏統合を大まかに見るならば、旧盧武鉉政権勢力が民主党に戻り、民労党から分裂した進歩新党の一部が民労党に戻ることで⁶¹、時計

⁵⁹ 「民主党、李海瓚と柳時敏にふり落とされた」『ニューデ일리』2011年12月9日。韓国語版ヤフーのホームページ <http://kr.yahoo.com/>より取得。新党となる民主統合党の代表と最高委員の選出の投票資格についての交渉は、民主党は革新と統合に引っ張られ譲歩をし続け、市民選挙人団に入党書類を提出させるという民主党の要求も黙殺されている。ここに統合進歩党の柳時敏が民主統合党の選挙に介入する余地が生じたと指摘している。果たして、旧盧武鉉政権勢力（革新と統合）が民主統合党と統合進歩党を結び付けることができるのかはやや疑わしい。

⁶⁰ 2012年1月15日に実施された民主統合党の指導部選挙の結果、旧盧武鉉政権勢力と、市民社会勢力からは代表に韓明淑、最高委員に文盛瑾、李仁栄、南仁順、常任顧問に李海瓚、文在寅、戦略企画委員長に金起式が就任している。民主統合党のホームページ <http://www.minjoo.kr/>より取得。

⁶¹ 2011年12月末になされた朝鮮日報の世論調査では、統合進歩党の支持率は6.9%にとどまり統合効果はなかったに等しい。元の民労党に戻ったに過ぎないからであろう。「ハンナラ、7年6ヶ月目に支持率2位に」『朝鮮日報』（インターネット

図5 韓国の政治勢力の分布図



の針が金大中政権時代か盧武鉉政権時代に戻されたようにも見える。野
 圏統合の展開が、このような単なる過去回帰にとどまるのか、それとも
 民主党の「左クリック」が進み統合進歩党と結合して「民主進歩勢力」
 が形成されるのか。また現実的には可能性は低いであろうが、後者の道
 が選択された場合、それが国民の要望にそもそも沿うものなのか、また
 地域主義の亀裂による政党構図が中長期的に克服されていくかが問題に
 なる。

これまでの政党構図の現況と変化の可能性を、図5に描くことができ
 る。民主党の支持基盤が地域主義の亀裂から理念的対立に拡張されるの
 かを描いた図1の中に、様々な党派的アクターを具体的に書き込んだも
 のである。すでに論じていることから、この図についてあらためて説明
 する必要はなかろう。この図にさらに書き加えたとすれば、2011年10月

ト版) 2011年12月31日。朝鮮日報社のホームページ <http://www.chosunonline.com/>より取得。統合進歩党の支持率が上昇しないのであれば、生き残る道は民主統
 合党を圧迫して選挙連合するしかないであろう。

のソウル市長補欠選挙で当選した朴元淳は希望と代案の共同運営委員長
の一人であり、位置するところは図の市民団体になる。彼はまだ無所属
であり、統合進歩党の発足には「心の中ではともにします」とのメッセ
ージを送っており⁶²、野圏の政党再編が進行し続けるのであれば態度決定
をなかなかしないものと見られる。

III 展望

金大中政権発足から15年経て韓国政治は今後どのような展開を見
せるのか。2012年の国会議員選挙、大統領選挙はどうなるのか。ここ
ではこれらの展望をするときに影響を及ぼす諸要因について整理してお
くことにする。短期的に影響を及ぼす要因は、その影響の大きさからあ
げるならば、第一に安哲秀の去就であり、第二に野圏連合もしくは野
圏統合の行方であり、第三にハンナラ党の朴槿恵（非常対策委員会委員
長）による李明博政権との差別化の成否であり、第四に金正日総書記死
後の北朝鮮の動向への韓国側の反応である。中長期的に影響を及ぼす
要因は今後の選挙政治の中でどのような争点が形成されるのかであり、
李明博政権審判論を越えて福祉が主要争点になりえるのかということ
である。そしてこれらの諸要因が、既成政党に十分に組み込まれてい
ない無党派の有権者層にどのような影響を及ぼすのかが注目されること
になる。

第一の短期的要因として、大統領選挙出馬の可能性が取りざたされて
いる安哲秀を取り上げる。彼は1963年の釜山生まれで2012年1月現在
49歳である。ソウル大学校の医学部を卒業し医学博士の学位を取得し
医師の道を歩んだ。その後、コンピューターのセキュリティソフト（韓国
ではワクチンという）開発に成功し、医師を辞めソフト開発会社である
安哲秀研究所（株式会社）を立ち上げ、現在は理事会議長職にとどまっ
ている。彼が開発したセキュリティソフトは韓国では最初のものであり、

⁶² 「柳時敏代表について『駐韓米軍撤収』政党の出帆」『ニューデ일리』2011年12月12日。韓国語版ヤフーのホームページ <http://kr.yahoo.com/> より取得。

そのソフトを無料で配布している。このような行為から、彼は単に成功した裕福なエリートとしてよりも、道徳性や公共性のあるエリートとして尊敬されることになる⁶³。2011年10月のソウル市長補欠選挙に立候補することを示唆したが、結局、朴元淳との対決を避け立候補を断念し、弱小候補（5%程度の支持率）に過ぎなかった朴元淳を支援して当選に貢献している。政治的にはハンナラ党に批判的であり、安保問題では常識的で保守的であり、経済では財閥・大企業批判を繰り返している⁶⁴。韓国の保守・進歩の理念的対立の中では、保守なのか進歩なのか分けにくい。彼自身は大統領選挙の出馬については一切明言していないが、現在もっとも有力な候補である⁶⁵。

安哲秀はその高学歴とベンチャー企業経営者の職歴からも十分に韓国社会のエリートであるが、それにとどまらず道徳性と公共性があるとの評価が彼を尊敬させるエリートとして極めて特異な存在に引き上げていると言える。中央日報社の世論調査(2011年12月)によれば、彼を支持する理由は「新しい人物だから」20.8%、「ハンナラ党が嫌いだから」11.6%、「清廉で道徳的だ」7.4%、「正直で信頼できる」5.1%、「庶民のための政治を期待」4.1%となっている⁶⁶。既成政党との関係がないと

⁶³ 安哲秀は2011年11月に安哲秀研究所の保有株式の37.1%の半分を社会に還元している。これもまた彼の大統領選挙出馬への準備であると見られてもいる。

⁶⁴ 「江南に住みもせず左派でもないという49歳、この男…」『中央SUNDAY』2011年12月11日～12日。これまでの新聞の記事などを見る限りでは、米韓FTAについて明言した事実を見出し難いが、そのことが彼は明確な反対論者ではなく、むしろ賛成論者であることを十分に推測させる。

⁶⁵ 安哲秀の支持率は、朴槿恵との二者対決での世論調査の支持率は、2011年12月現在で朝鮮日報社では安47.6%、朴41.7%であり、中央日報社では安49.6%、朴44.1%、東亜日報社では安48.0%、朴38.5%である。要するに、5%から10%程度の差が両者の間にあり、安哲秀が優勢である。朝鮮日報社は、前掲「ハンナラ、7年6ヶ月目に支持率2位に」『朝鮮日報』(インターネット版)2011年12月31日。中央日報社は、前掲「53%が大統領の野圏候補当選予測…20代は73%」『中央日報』(インターネット版)2011年12月31日。東亜日報社は、前掲「新年企画調査統計表」2011年12月28日。

⁶⁶ 注45と同じ。

いった理由に比べ比率は低い、清廉さ、道徳性、正直さ、信頼性の比率も一定程度あることが彼の特徴であると言える。

野圏連合、野圏統合についてはすでに述べたところであるが、安哲秀とのかかわりで言及しておくことは、一つに連合や統合は国会議員選挙の候補者調整と当選に貢献しうるとしても、人物が重視される大統領選挙においてハンナラ党の大統領候補と見られる朴槿恵に対抗できる者が民主統合党に見出せないことであり、もう一つは野圏統合の成果であるはずの民主統合党は以前の民主党に戻ったとの印象も与えており、支持率も大きく増えたわけではなく既成政党の枠を越えることができたか疑わしいことである。民主統合党としては大統領選挙が厳しいことを考えれば安哲秀を迎え入れることを望むことになるだろうが、安哲秀からすれば民主統合党が彼の受け皿となりえるのか難しい選択となる。

安哲秀にとって、それはまさにジレンマである。彼が「新しい人物」であり既成政党とは異なる第三勢力を結成するであろうとの期待が安哲秀ブームの一因であっただけに、過去回帰的な民主統合党の大統領候補となるべきなのか、彼は悩まざるをえないであろう。また可能性は少ないが、民主統合党の「左クリック」が進み統合進歩党と結び付いた（連合もしくは合党した）民主大連合が、安哲秀の曖昧な理念的指向性と見合うものであるか疑問である。安哲秀の支持率が飛びぬけて高い水準で持続するのであれば、すべてが安哲秀次第になるが、民主統合党内に有力な候補が出てくるならば安哲秀と野党の間に潜む問題が顕在化してくる可能性もある⁶⁷。

安哲秀のジレンマは野党の関係だけではなく彼自身の内部にもある。

⁶⁷ 民主統合党が結成され2011年12月以降、党の支持率がハンナラ党を上回るような状況になるとともに、党常任顧問の文在寅に対する大統領候補としての支持率が上昇してきている。逆に安哲秀の支持率が下落している。民主統合党の創党効果もあるが、安哲秀の政治に対する曖昧で距離をおく態度（4月の国会議員選挙には出馬しないとの表明）が支持率を減らしたとの指摘もある。『ソウル新聞』2012年2月1日。韓国語版ヤフーのホームページ <http://kr.yahoo.com/> より取得。

自治体の首長などの行政経験もなく、政治家としての経験もない彼が大統領の職務を果たすことができるのかという問題である。大統領選挙には公約を並べることができて、彼自身が情熱をもって実現したい政策があるのか、それもまた彼のジレンマになろう。

短期的要因の第三は、ハンナラ党の朴槿恵の政治指導力である。レームダック状態にありスキャンダルが続出する状態にある李明博大統領と差別化できるのかである。ハンナラ党は2011年12月に最高の議決執行機関となる非常対策委員会を設置して、事実上の党の代表最高委員となる委員長に朴槿恵が就任した。朴槿恵はハンナラ党の「金持ち政党」のイメージを払しょくするために福祉に力を入れている。

12月30日には彼女自身が発議者となっていた社会保障基本法改正案が可決されている。その法改正の趣旨は従来の所得保障を中心にした福祉政策から所得保障と社会サービスを組み合わせた一生涯のセーフティネットを構築するという趣旨のものである。雇用を重視するという姿勢の表れか、具体的な政策としては、就業活動手当の創設（青年失業者、非正規職者、自営業者への就活補助金給付）、奨学金返済金利引き下げ、低所得層の社会保険料の支援拡大などを、国会議員選挙に備え2012年度内に進めようとしている⁶⁸。

朴槿恵による李明博大統領との差別化は始まったばかりである⁶⁹。問題の一つはこのような政策的提案にどのように予算が付けられていくのかということであり、もう一つは朴槿恵が説く福祉改革の方向性が、李明博政権の福祉政策と大差ないものではないかということである。成長

⁶⁸ 「与党、朴槿恵式の庶民政策構想の総選公約化推進」『ファイナンシャルニュース』2011年12月25日。韓国語版ヤフーのホームページ <http://kr.yahoo.com/>より取得。

⁶⁹ 朴槿恵はハンナラ党の政綱・政策を全面改正することともに党名の変更もおこなっている。新しい党名はセヌリ党であり、意味は「新しい世の中」党である。事実上、新党に衣替えするものと言えるが、実質的にそうなりえるのかは朴槿恵の政治指導力を大きく左右する国会議員選挙の結果次第である。本稿の執筆後に党名の変更がなされたために、本稿ではハンナラ党の党名をそのまま使用している。

率よりも雇用率を強調し、雇用と福祉の連携を説き李明博大統領の経済政策基調との差別化を図ろうとするが、雇用と福祉の連携は李明博政権でも取り組まれたが成果が出なかったとの声もある⁷⁰。2012年の二つの選挙に向けて理論的レベルでの福祉論争も続くであろうが、実際は有権者に迎合的な福祉メニューの競争に変じて行く様相がすでに現れているとも言える。ともあれ朴槿恵による福祉の差別化の試みが、「金持ち政党」ハンナラ党のイメージを払しょくし福祉の争点形成を主導することになるのか、あるいは野党が唱える無償福祉と普遍的福祉の脱争点化に成功するのかが注目されよう。

この点は、選挙に影響を及ぼす中長期的な要因としての福祉の問題でもある。福祉の争点形成が地域主義と重なる新たな対立軸になるのか、それとも地域主義を弱体化させ代替することになるのか。それは、従来の理念的対立を外交・安保に加え福祉にまで拡張されるのかという問題である。2012年の二つの選挙は、韓国政治を保守と進歩の対立構図に転換させる重要な分岐点になるかもしれない。もちろんそうならない可能性もまた十分にある。いまはまだ様々な可能性を描くだけである。

最後に、北朝鮮が選挙に及ぼす影響についてみることにする。2011年12月19日に金正日総書記が死去したが、この影響は二つの点にわけることができる。一つの点は死去直後の弔問をめぐる与野党の対立であり、もう一つの点は韓国の安全保障と候補の資質に関するものである。

南北関係が政治の争点となり、韓国内の保守と進歩の対立が激しくなるほどに、保守はハンナラ党の大統領候補支持で結束し、野党は李明博政権を激しく非難する展開となるのであれば、安哲秀はどのような位置

⁷⁰ 李明博政権の高官は「李明博政権の初期の福祉公約の一つが『働く福祉』だった」「同じ話を言葉だけを変えて状況が良くなればどれほどよいことか」と述べている。「親朴『低金利・ウォン安で雇用なき成長のみ継続した』学界『知らないでなかったというのか…金融危機で雇用がよくならなかった』『朝鮮日報』（インターネット版）2011年11月2日。朝鮮日報社のホームページ <http://www.chosunonline.com/>より取得。

に立つことになるのか。彼は北朝鮮について語ったことがほとんどないと言われるが、「平和を維持しつつ漸進的に解決して統一しようと言うのが多くの方々(の考え)、保守的な考え」とも語っているように常識的な考えのようである⁷¹。彼の得意分野でもなく、外交・安保では中道的な考えをもっている安哲秀としては外交・安保を争点にしての理念的対立が強まることは、その中に埋没する不安があると言えよう。

ある世論調査(『明日新聞』2011年12月実施)によれば、「葬儀に政府弔問団を派遣しなければならない」は53.1%、「派遣してはならない」44.7%である⁷²。弔問団の派遣については、国民の意見はほぼ拮抗している状況である。しかしながらこれが争点となり与野党と国民が二分され激しく対立する状況にはなっていない。

もう一つの安全保障であるが、金正日総書記死去で南北の軍事的緊張が高まるという回答は45.1%、そうはならないであろうという回答は54.4%であり、軍事衝突への不安感が高まっているとは言えそうにもない⁷³。候補者の分野別支持を見ると、「南北関係と安保危機をよく管理することができる候補」では朴槿恵28.3%、安哲秀10.7%、文在寅8.8%となっている⁷⁴。国民は南北関係に危機感をもってはいないが、もし南北関係に軍事的緊張が現れるならば、そのような状況は朴槿恵に有利に働く可能性がある。

南北関係の危機は安哲秀に不利に、朴槿恵に有利に働く可能性があるが、これまでの状況を見る限りでは、2012年の国会議員選挙と大統領選挙では外交・安保問題よりも経済や生活に関する国内問題が有権者の投票態度を決める争点となると見てよい。

⁷¹ 注64と同じ。

⁷² 「[世論調査]53%『政府、金正日の政府弔問団派遣せねば』」『views&news』2011年12月26日。ピューズ・アンド・ニュース社のホームページ<http://www.viewsnnews.com/common/>より取得。

⁷³ 同上。

⁷⁴ 東亜日報社、前掲「新年企画調査統計表」2011年12月28日。

おわりに

2012年の国会議員選挙と大統領選挙に向けて与野党が慌ただしく動き始めている。選挙政治の主役は政党であるだけでなく、それ以上に安哲秀という一人の実業家でもある。彼が大統領選挙に出馬するともしないとも明言していない中で、政党も国民もこれから国をどのような方向に進めて行くべきなのか考えなければならないという異常な状態にある。韓国政治が過渡期にあり流動性が強まっているとしたならば、それを象徴するのは間違いなく安哲秀であろう。

安哲秀が韓国政治の変化を象徴しているとしても、彼が変えることのできる韓国政治の部分もあれば、そうではなく彼自身が韓国政治の変化に向き合い関係を作らなければならない部分もある。後者は金大中政権と盧武鉉政権が進めてきた再編成の政治との関係である。この二つの政権によって、失敗に終わりはしたが地域主義的な亀裂にとどまらない支持基盤の拡張が試みられてきた。それは全羅道政党ゆえの限界の克服であり、そのために地域主義の亀裂とは異なる対立軸が探し求められてきた。それが保守と進歩の理念的対立と言われるものである。いったい何の争点がそのような対立を作り出すのか、それに悩み続けてきたのが、この15年間の韓国政治の姿であると言える。その悩みから自由ではないのは安哲秀だけではなく、新たに発足する民主統合党とその指導者も同様である。

政治における参加や動員の手段は時代の変化に応じて変化してきた。韓国ではインターネット、携帯電話、スマートフォンなどの手段が目立って注目されてきたのも事実である⁷⁵。しかしながらそれらが政治的な亀裂を作

⁷⁵ インターネットや携帯電話、スマートフォンの普及は政治を変えられるのか。すでに韓国では蠟燭デモ(2002年、04年、08年)に見られてきたように、それらは集会の動員だけではなく選挙結果にも大きな影響を及ぼすようになっている。その影響は民主主義にとって望ましいときもあれば、望ましくないときもある。これまでも、若い世代の投票率をあげるのに貢献したこともあるが(それは民主化勢力を継ぐ候補に有利に作用してきた。2002年の大統領選挙、2011年のソウル市長補欠選

り出すのではない。重要なのは政治的指導力である。国民に理念と政策を提示し、国民を説得し、それを実現させることのできる政治家の能力である。これは参加と動員の手法が変わっても、変わらない政治の現実である。韓国は大統領制であるため、この点は誰よりも大統領に求められることになる⁷⁶。

安哲秀現象は彼自身の政治的指導力とはまったく関係なく、マスメディアとインターネットが作り出してきたところが大きい。安哲秀自身が熱狂的なブームを利用するのではなく、政治指導者として彼の資質を問う試練に進んで乗り出すのであれば、また安哲秀の政治的指向性の曖昧さを野党が利用することなく、具体的な争点を提示することでハンナラ党と競うのであれば、2012年は再編成の政治にとって意義ある一年に

挙)、虚偽情報が流布されて情緒的な反応が喚起され選挙の結果を左右したこともあった(たとえば2002年大統領選挙のとき李会昌候補の息子の兵役問題)。後者ではインターネットの情報拡散によって、大衆煽動の役割がネットワークの中で増殖し、その中心的な存在が見えにくくなる状態を作り出していることが特徴である。これはインターネットなど新たな情報手段(SNSなど)によって可能になった面もあろうが、韓国社会で流言飛語が容易に受け入れられ影響力をもつことにも留意しなければならない。後者に関連して言えることは、韓国では既存の大手新聞社の保守的党派性に対する批判があるだけでなく、法の支配をつかさどる検察や警察に対しても公正さや党派性の疑心が強いために、流言飛語が生命力をもちうるということである。

⁷⁶ 韓国政治の中で蠟燭デモが起きるたびに直接行動的な参加が強調されてきた。民主政治は参加から始まるが、それが政治の営みである以上、利益とその要求は統合されなければならない。統合の過程では、それらが権力装置による加工・処理を経ることになる。この循環が政治であるため、政党と政治家の指導力の役割が参加と同等か、それ以上に求められることになる。韓国政治では、この統合にかかわって勝者独り占めの権力構造に加え、地域主義と理念対立によって、政権が「片側だけの正当性」しかもちえないであることを論じているのは金萬欽である。「片側だけの正当性」ゆえに生じる政治不信が、政治参加の名のもとに政権への抗議に繰返し動員されることになると見ることができよう。要するに、直接行動的な参加の過剰は統合機能の不健全さの現れであることもあろう。「片側だけの正当性」については、金萬欽、清水敏行訳「民主化20年の韓国政治——遅滞した改と転換期の混沌——」『札幌学院法学』第27巻第2号、2011年3月、131～162頁。

なることであろう。

*本稿は、2009年（平成21年）度の札幌学院大学の研究促進奨励金（共同研究SGU-G09-202007-01）を得てなされた成果の一部である。その成果は、拙著『韓国政治と市民社会——金大中・盧武鉉政権の10年』（北海道出版会、2011年）の社会保障とガバナンスに関する記述にも反映されている。また本稿は、慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センターで開催されたセミナー（2012年1月30日）の発表原稿をもとに大幅に書き加えたものであることを断っておく。